



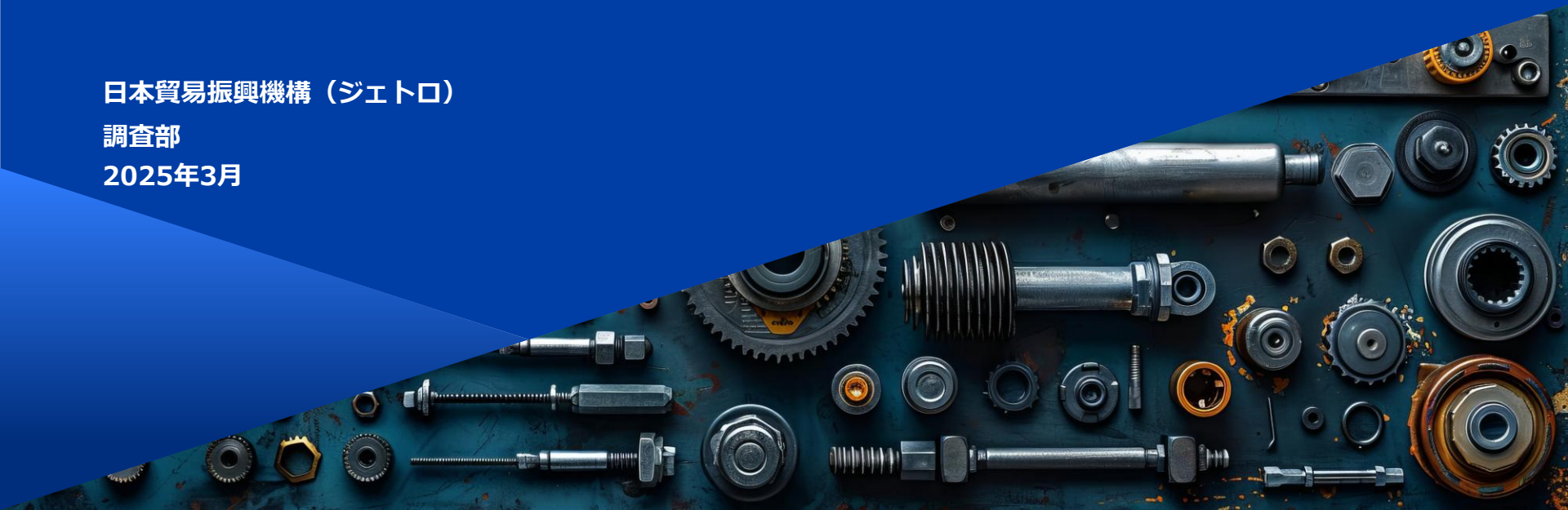
インド主要産業別投資環境調査

-PLI主要分野-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2025年3月



目次

I. PLI概要

II. 自動車・同部品

III. エレクトロニクス

IV. 白物家電（エアコン・LED）

V. 繊維

VI. 医療機器

VII. 特殊鋼

I . PLI概要

1 | PLI概要

- スローガン「**自立したインド**」の下、**製造業振興**を通じた**雇用創出**と**貿易赤字の削減**を目指す。
- 2020年度から14の重点分野に対して**生産連動型優遇策（PLI :Production Linked Incentive）**を導入。

PLI対象14分野

対象分野	所管省庁
1 エレクトロニクス（携帯電話・特定電子部品）	電子・情報技術省
2 重要な出発原料・薬剤中間体・医薬品有効成分	医薬品局
3 医療機器製造	医薬品局
4 自動車（完成車）・自動車部品	重工業省
5 医薬品	医薬品局
6 特殊鋼	鉄鋼省
7 通信ネットワーク機器	電信局
8 ITハードウェア（PC、タブレット、サーバー等）	電子・情報技術省
9 白物家電（エアコン、LED）	産業国内取引促進局
10 食品加工	食品加工業省
11 繊維	繊維省
12 高効率太陽光発電モジュール	新・再生エネルギー省
13 先端化学・セル電池	重工業省
14 ドローンおよびドローン構成部品	民間航空省

特に日本企業の関心も高い
分野（青字）を選択し、

①産業概要

②製造拠点分布

③ビジネス環境、

④今後の市場見通し
などを調査。

なお、本レポートでは、
インド各州の名称について一部略称を使用。
詳細は以下の通り。

AP州：アンドラ・プラデシュ州

GJ州：グジャラート州

MH州：マハーラーシュトラ州

MP州：マディヤ・プラデシュ州

TN州：タミル・ナドゥ州

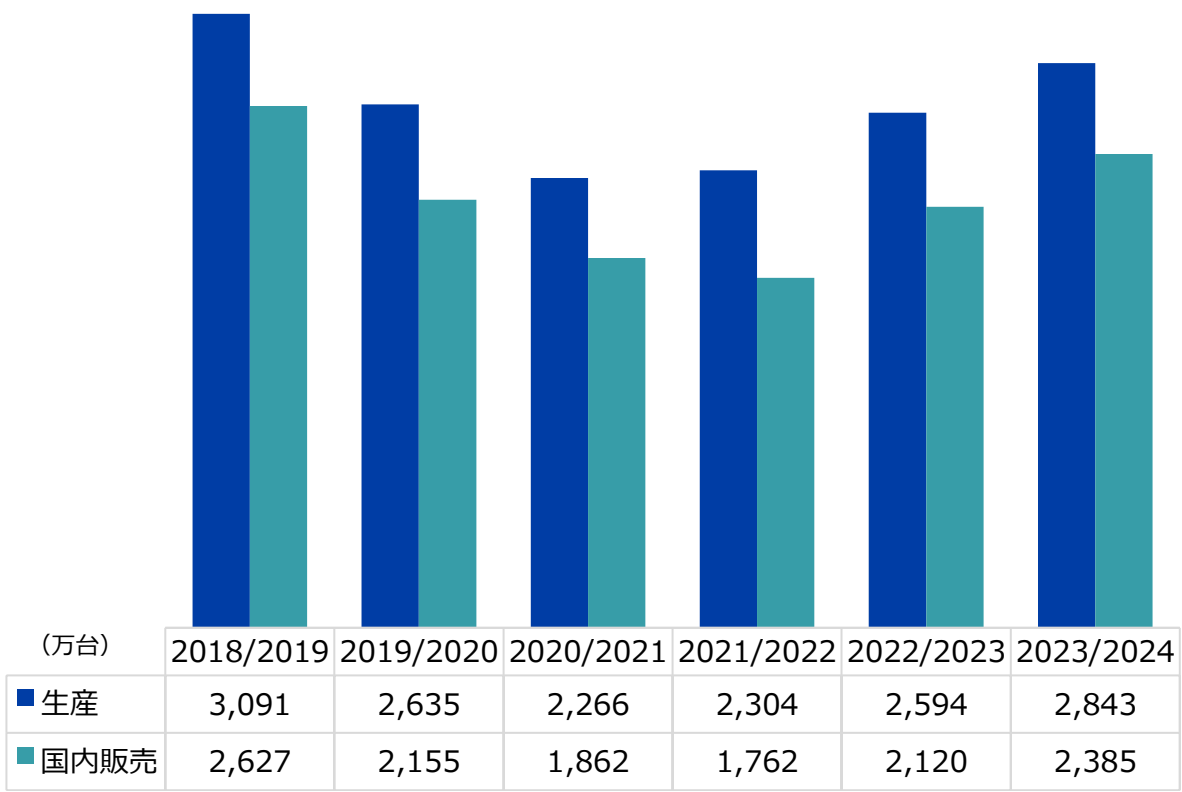
UP州：ウッタール・プラデシュ州

Ⅱ. 自動車・同部品

1-1 | 自動車関連市場動向①概観

- 自動車（二輪、三輪、四輪車）国内販売台数は2023/2024年度に前年度比12.5%増の**2,385万台**を記録。
- 特に、三輪車（同41.5%増）と二輪車（同13.3%増）の伸びが販売台数の拡大を牽引した。
- なお、足元では日系乗用車メーカーの輸出が拡大。

自動車生産・国内販売台数の推移（年度）



【参考】メーカー別乗用車輸出台数推移

2024年上半期（4月～9月）を合計
(△はマイナス値)

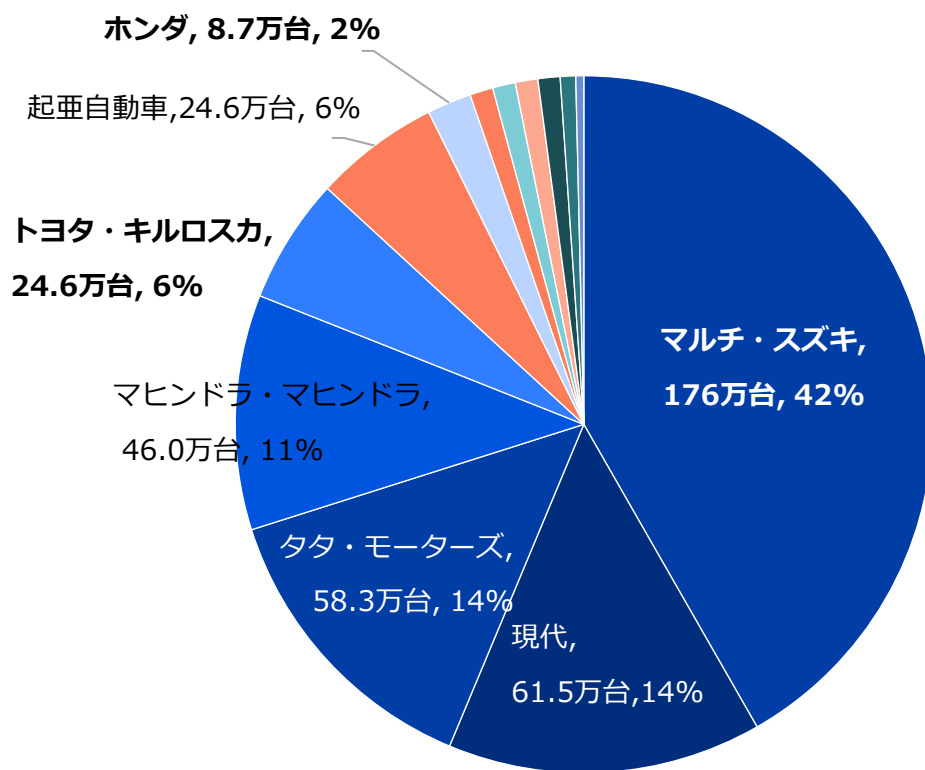
メーカー	台数 (万台)	前年度比
マルチ・スズキ・インディア	14.7	11.8%
現代モーター・インディア	8.5	△1.4%
フォルクスワーゲン・インディア (Volkswagen India)	3.5	73.6%
日産モーター・インディア (Nissan Motor India)	3.3	64.0%
ホンダ・カーズ・インディア	3.2	228.6%
起亜インディア	1.5	△62.2%
トヨタ・キルロスカ・モーター	1.2	48.7%

(注) 年度は4月～翌3月（出所）インド自動車工業会（SIAM）を基に作成

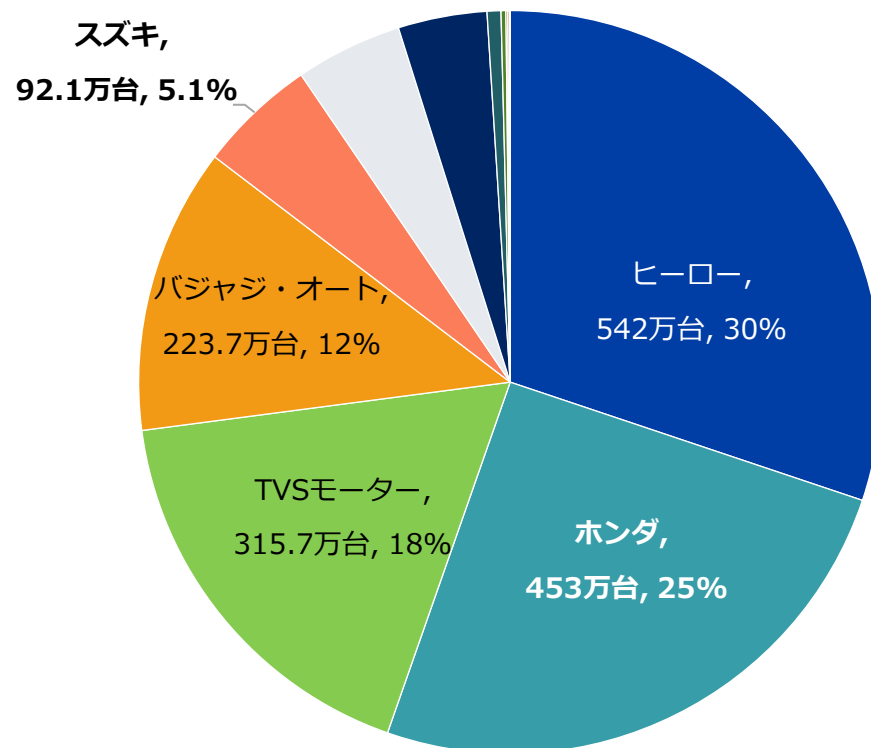
1-2 | 自動車関連市場動向②市場シェア

- メーカー別販売台数について、乗用車はマルチ・スズキが前年度比9.5%増の176万台で首位。日系メーカーの合計市場シェアは全体の約5割に上る。
- 二輪車では、地場ヒーローがトップで前年度比5.1%増の542万台、ホンダが同12.5%増の453万台と続いた。日系メーカーの合計市場シェアは34.2%だった。

乗用車販売台数シェア（2023/2024年度）



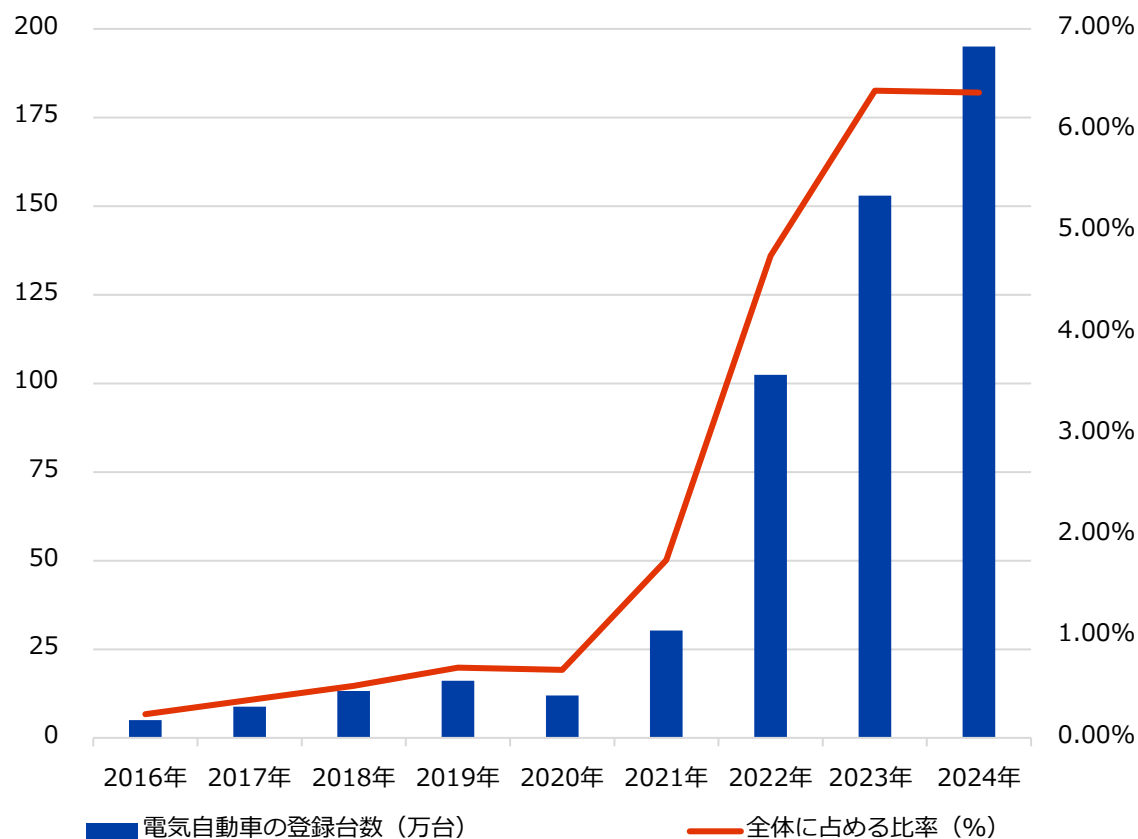
二輪車販売台数シェア（2023/2024年度）



1-3 | 自動車関連市場動向③EV概観

- 2024年（暦年）のEV登録台数は、前年比27.2%増の194万9,827台と過去最高を記録。
- 内訳は、二輪車が114.9万台（構成比58.9%）、三輪車が69.1万台（同35.5%）、四輪車を含むその他が11万台（同5.6%）。

EV登録台数推移（暦年）



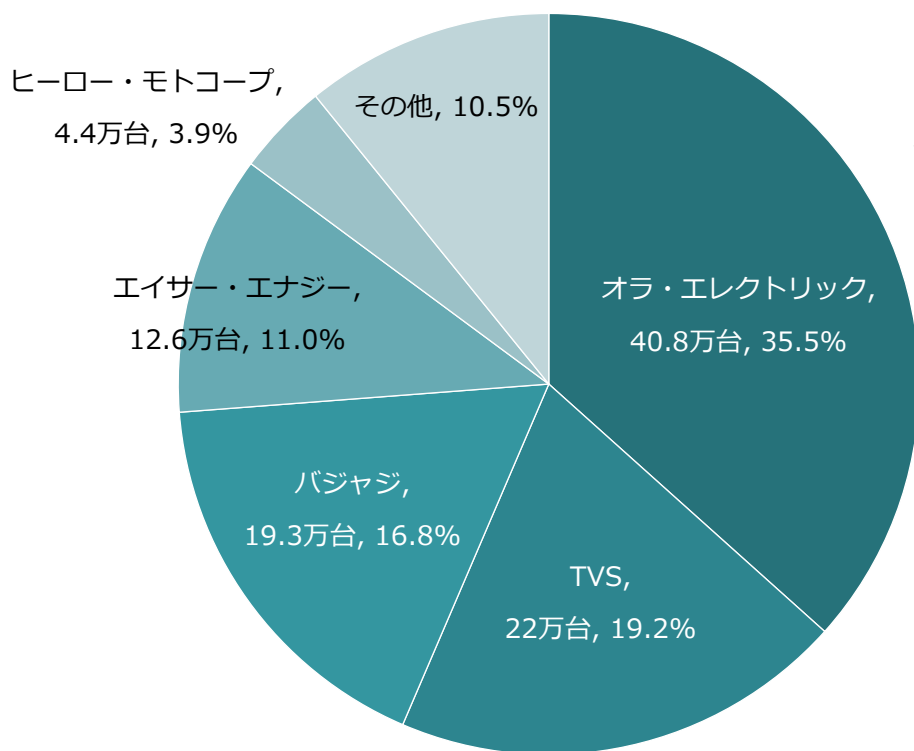
車種別EV登録台数（2024年）

	台数	構成比
二輪	114万8,949	58.9%
三輪	69万1,342	35.5%
四輪、その他	10万9,536	5.6%
合計	194万9,827	100.0%

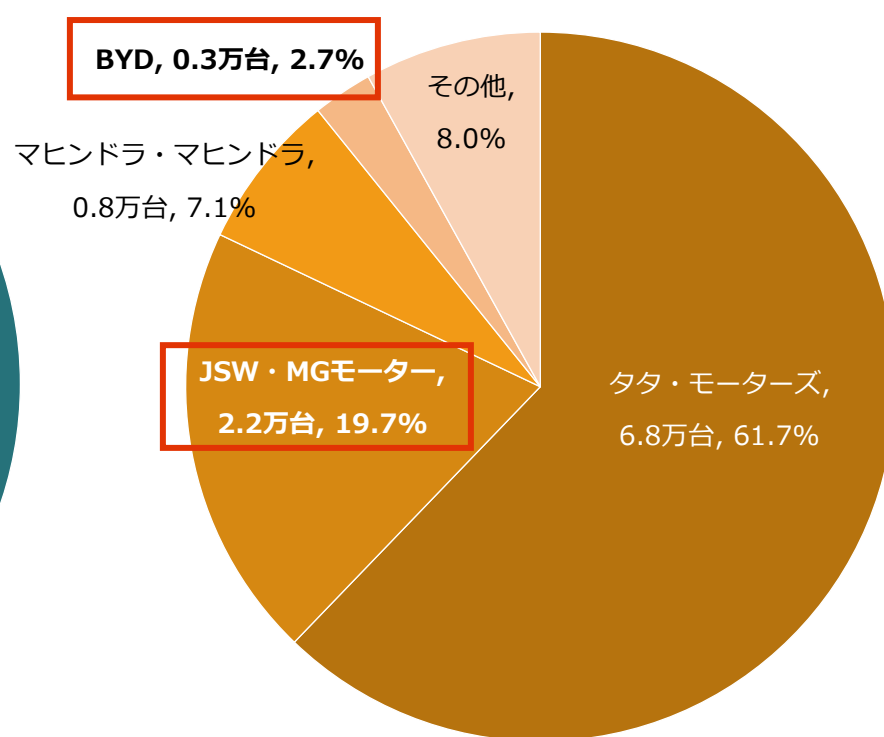
1-4 | 自動車関連市場動向④EV市場シェア

- メーカー別登録台数のトップは、EV二輪車がオラ・エレクトリックの40万7,607台、EV四輪車がタタ・モーターズの6万7,631台だった。
- インドEV市場の特徴は、投資規制の影響により世界を席巻する**中国系メーカーの存在が限定的**となっている点が挙げられる。

EV二輪車登録台数シェア（2024年）

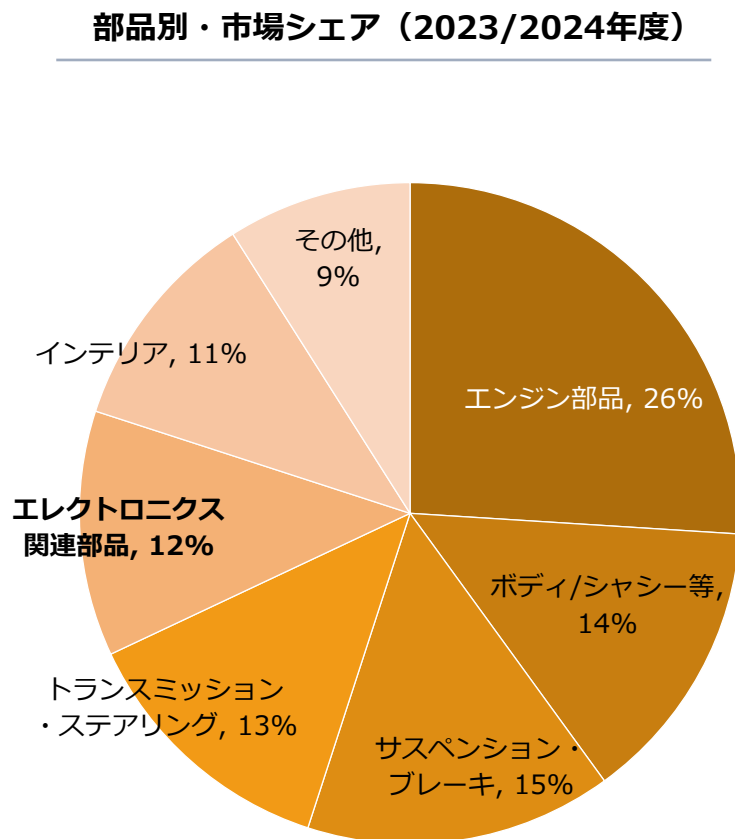
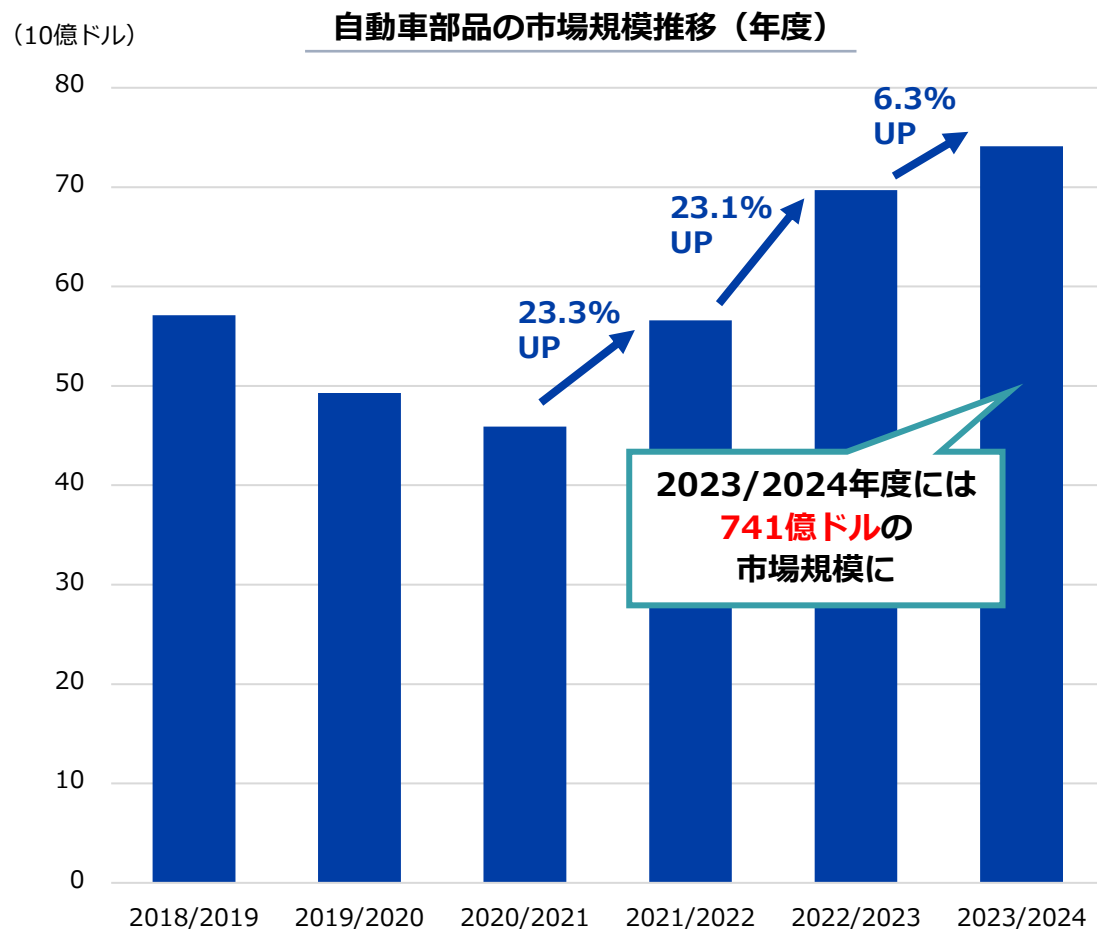


EV四輪車登録台数シェア（2024年）



1-5 | 自動車関連市場動向⑤自動車部品概観

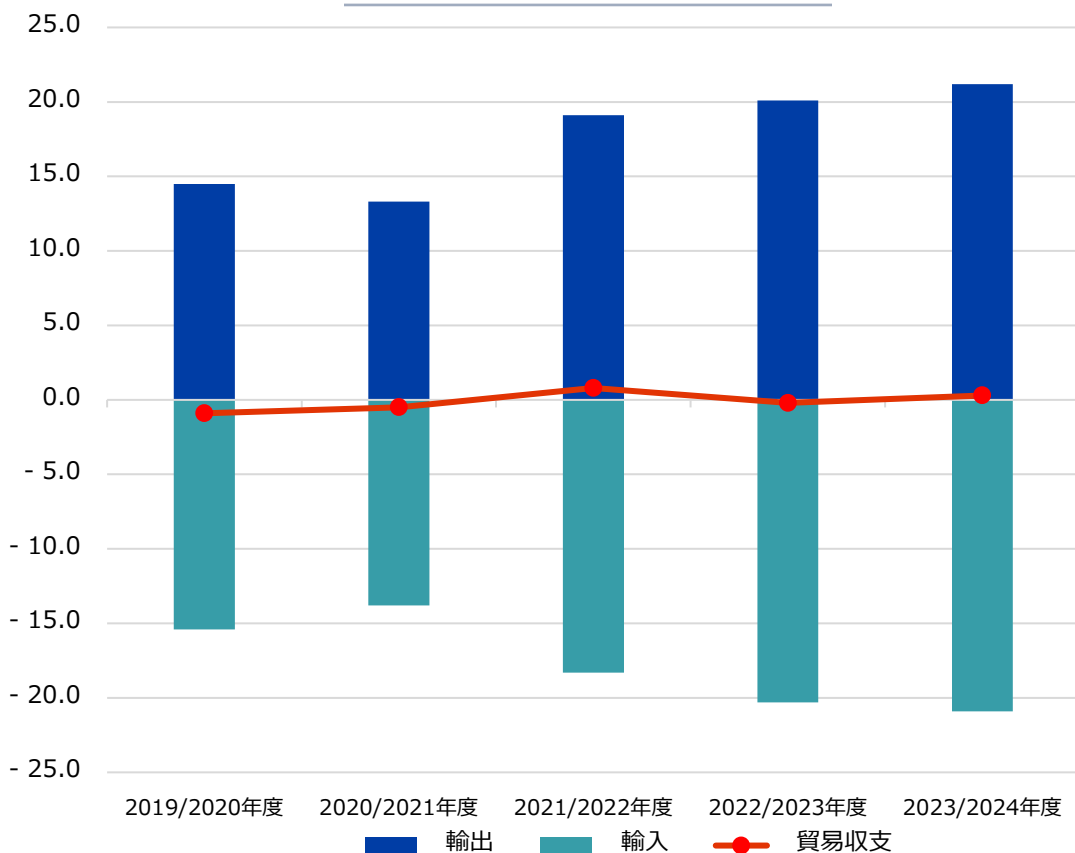
- インドの自動車部品市場は、2023/2024年度に前年度比6.3%増の741億ドルに到達。
- 部品別の市場シェアでは、エンジン部品が全体の26%、エレクトロニクス関連部品が同12%を占める。



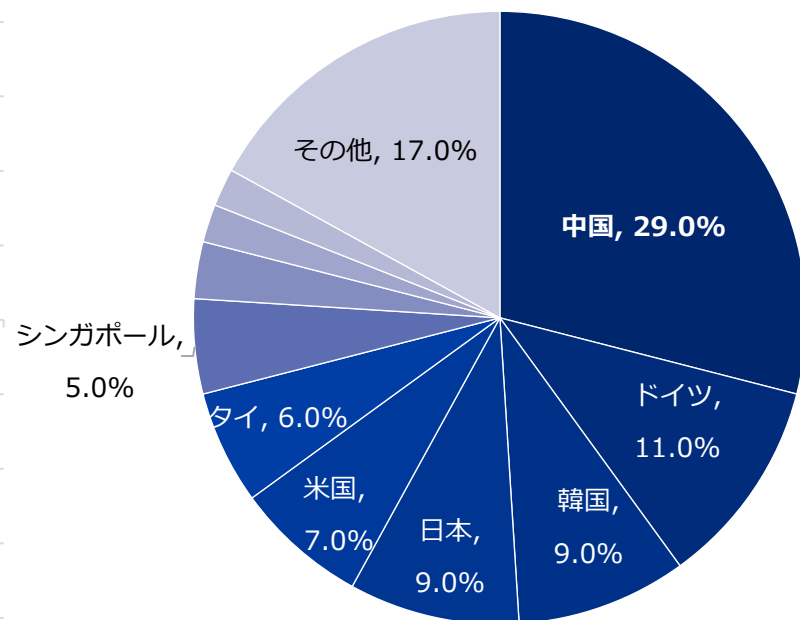
1-6 | 自動車関連市場動向⑥自動車部品輸出入

- 2023/2024年度の自動車部品の貿易は、輸出額が前年度比5%増の212億ドル、輸入額が同3%の209億ドルと、**3億ドルの黒字**となった。
- 輸入元は、中国が最大で全体の29.0%を占める。

自動車部品の貿易状況（年度）



国別・輸入元シェア（2023/2024年度）



(注) 輸出をプラス、輸入をマイナスとして表記。

(出所) インド自動車部品工業会（ACMA）公表資料を基にジェトロ作成

2 | PLI概要（自動車・同部品）

自動車・同部品		予算総額：2,593億ルピー
対象製品	● <u>完成車（二輪・三輪車含む）</u>： 電気自動車（BEV）と燃料電池車（FCV）に限定。 ● <u>自動車部品</u>： 先端技術部品に限定（※燃料タイプは問わない）。	
申請要件	● <u>完成車</u>： ①全世界における2020/2021年度の年間売上高が1,000億ルピー以上であること。 ②固定資産額（取得価額）が300億ルピー以上であること。 このほか今後5年間の計画として、段階的に計100億ルピー（二輪・三輪車）、または計200億ルピー（それ以外の車種）の投資を行う必要がある。 ● <u>自動車部品</u>： ①全世界における2020/2021年度の年間売上高が50億ルピー以上であること。 ②固定資産額（取得価額）が15億ルピー以上であること。 このほか今後5年間の計画として、段階的に計25億ルピーの投資を行う必要がある。	
補助金	国内で製造した対象製品の売上高増加分（注）の一定割合金額を補助金として交付。 ● <u>完成車</u>：13～16%（5年間の売上高が累計1,000億ルピー超の場合は2%追加） ● <u>自動車部品</u>：8～11%（5年間の売上高が累計125億ルピー超の場合は2%追加）	

（出所）重工業省官報を基にジェトロ作成

3 | PLI認定企業（自動車・同部品分野）

完成車メーカー（全18社、うち日系企業は1社）

1	アショク・レイランド（Ashok Leyland）	10	起亜インディア（Kia India）
2	アクシス・クリーン・モビリティ（Axis Clean Mobility）	11	マヒンドラ&マヒンドラ（Mahindra & Mahindra）
3	バジャジ・オート（Bajaj Auto）	12	オラ・エレクトリック・テクノロジーズ（Ola Electric Technologies）
4	BNCモーターズ（BNC Motors）	13	PCAオートモービルズ・インディア（PCA Automobiles India）
5	アイシャー・モーターズ（Eicher Motors）	14	ピアaggio・ビークルズ（Piaggio Vehicles）
6	エレスト（Elest）	15	ピナクル・モビリティ・ソリューションズ（Pinnacle Mobility Solutions）
7	ヒーロー・モトコープ（Hero MotoCorp）	16	スズキ・モーター・グジャラート（Suzuki Motor Gujarat）*
8	ホップ・エレクトリック・マニュファクチュアリング （Hop Electric Manufacturing）	17	タタ・モーターズ（Tata Motors）
9	現代モーター・インディア（Hyundai Motor India）	18	TVSモーター・カンパニー（TVS Motor Company）

自動車部品メーカー（全64社、うち日系企業は12社）

1	アイシン・オートモーティブ・ハリヤナ （Aisin Automotive Haryana）	7	マザーソン・スミ・ワイヤリング・インド （Motherson Sumi Wiring India）
2	アサヒ・インディア・ガラス（Asahi India Glass）	8	ムサシオートパーツ・インディア（Musashi Auto Parts India）
3	デンソー・デン・ウノ・ミンダ・インディア （Denso Ten Uno Minda India）	9	ニデックインド（Nidec India）
4	マルチ・スズキ・インディア（Maruti Suzuki India）	10	トヨタ・インダストリーズ・エンジン・インディア （Toyota Industries Engine India）
5	三菱電機オートモーティブ・インド （Mitsubishi Electric Automotive India）	11	トヨタ・キルロスカ・オートパーツ（Toyota Kirloskar Auto Parts）
6	マザーソン・スミ・システムズ** （Motherson Sumi Systems）	12	矢崎インディア（Yazaki India）

（*）2025年にマルチ・スズキ・インディアに吸収合併予定。

（**）2022年にサンバルダナ・マザーソン・インターナショナルに改称。

（出所）重工業省官報を基にジェトロ作成

4 | PLI概要（先端化学・セル電池）

先端化学・セル電池（ACCバッテリー）

予算総額：1,810億ルピー

申請要件

- 今後5年のうちに5～10GWhのACCバッテリー生産工場設置を計画する企業で、次の要件を満たすもの。
 - ① 2年以内に工場を稼働予定であること。
 - ② GWh当たり22億5,000万ルピー以上の投資を行うこと。
 - ③ 国内付加価値を2年間で25%以上、5年間で60%以上に引き上げること。

採択状況

- 現在、計4社が採択されている。時系列順には以下の通り。
- 2022年3月の第1ラウンドにて合計30GWh分が以下の3社に割当。
 - ① リライアンス・ニュー・エナジー
 - ② オラ・エレクトリック・モビリティー
 - ③ ラジェシュ・エクスポーツ
- 2024年9月の第2ラウンドでは10GWh分が以下の1社に割当。
 - ① リライアンス・インダストリーズ

（出所）重工業省官報を基にジェトロ作成

5 | 関連産業政策

EV促進政策

FAME

- 2015年4月～2024年3月にEV生産早期普及策（FAME）を2フェーズに分けて導入。
- 消費者向けのEV購入時の補助金などを提供。

EMPS2024

- 2024年4月から7月末までの期間で実施。
- 商用に利用されるEV二輪・三輪車、個人あるいは法人で所有するEV二輪車が対象。
- 電動二輪車33万3,387台に1台当たり最大1万ルピー、リキシャ・電動カート1万3,590台に1台当たり最大2万5,000ルピー、電動三輪車2万5,238台に1台当たり最大5万ルピーの補助金を通じて支援。

PM E-DRIVE

- 2024年10月～2026年3月末で実施。
- 「先進バッテリー」を搭載した車両に限定し、商用利用のEV二輪・三輪車やトラック、バスといった公共交通機関、公共充電ステーションなどが対象。なおEV二輪車に関しては、個人あるいは法人所有のものも対象となる。

その他の自動車関連政策

圧縮バイオガス混合義務（2023）

- 自動車用の圧縮天然ガス（CNG）への圧縮バイオガス（CBG）の混合を段階的に義務化。
- 2024年度までは混合を任意とし、2025年度は混合率1%、2026年度は3%、2027年度は4%、2028年度以降は5%を義務付ける。

バッテリー廃棄物管理規則2022

- EV用バッテリーをはじめとした各種バッテリーの回収・再生・リサイクルにおける拡大製造者責任（EPR）を義務付け。

6-1 | 主要メーカーの動向①四輪車

地場企業

タタ・モーターズ (Tata Motors)

- 財閥系タタ・グループの自動車部門。商用車、乗用車を幅広く 取扱い、商用車ではインドでシェアトップ。英ジャガーランドローバー、韓国の大宇の商用車ブランドを傘下に持つ。
- 生産拠点は世界に25カ所、インドには6カ所。2023年4月にはTN州政府と新工場設立の覚書を締結。
- EVにいち早く着手し、2024年のEV四輪車登録台数は6万7,631台でシェアトップ (61.7%)。

マヒンドラ&マヒンドラ(Mahindra & Mahindra, 以下M&M)

- 財閥系マヒンドラグループの自動車部門。商用車、乗用車のほか、トラクター、二輪車、三輪車なども手がける。自動車生産拠点はインド国内に7カ所。
- EV化を加速しており、2022年10月、四輪EV開発・製造の完全子会社マヒンドラ・エレクトリック・オートモーティブ (Mahindra Electric Automobile) を設立。2024年9月には商用EVを発表、2030年までにEV7車種を投入する計画を発表。

マルチ・スズキ (Maruti Suzuki)

- 1982年、国営企業マルチ・ウドヨグ社との合併で設立。既存工場はハリヤナ州グルグラム、マネサール、カルコダ、GJ州アーメダバードの4カ所。
- 乗用車では長年シェアトップ。ハッチバックWagonR、Baleno、Swift、セダンD'zire、SUVのBrezzaなどが主力車種。
- 生産能力増強とEV製造着手のため、工場の新設・増設が進行中。同社初のEV・中型SUV「eVitara」を2025年夏頃に投入予定。
- 近年、インドからの輸出にも注力しており、2021年以降アフリカ向けを中心に拡大、2022年度には25.9万台を輸出。

外資系企業

現代モーター・インド (Hyundai Motor India)

- 1996年インド進出。乗用車部門ではインド第2位。インド生産拠点はチェンナイ近郊。1999年にインドから乗用車の輸出を開始。
- 2019年にEV市場に参入。2024年10月、インドにて新規株式公開 (IPO) をした際に、EV新4モデルの投入計画とインドEV市場のシェア15%獲得を目指すと言及。

ホンダ・カース・インド (Honda Cars India)

- 1995年、地場企業との合併でインド進出、2012年に100%子会社化。生産拠点はラジャスタン州タプカラ。
- 2024年春からインド生産のコンパクトSUVを日本に輸出開始。
- インドでのEV投入計画は2026年度中を予定。

トヨタ・キルロスカ・モーター (Toyota Kirloskar Motor, 以下TKM)

- 1997年地場キルロスカグループとの合併でインド進出。生産拠点はカルナータカ州ビダディ。2023年11月に第3工場の建設、2024年7月にMH州政府と第4工場の建設にあたっての覚書締結と、生産拠点拡大に向けての計画が進められている。
- トヨタとスズキの技術提携の一環として進められてきたグローバルでの車両のOEM相互供給により、2022年8月からスズキ開発のSUVをTKMが生産開始。

JSW・MGモーター・インド (JSW MG Motor India)

- 上海汽車集団グループ傘下で、2019年からインドにて車両生産を開始。生産拠点はGJ州ハロル。2023年11月に地場大手鉄鋼のJSWグループと戦略的協力協定を締結、同グループからの出資による生産能力拡大を図る。

外資系企業

6-2 | 主要メーカーの動向②二輪車

地場企業

TVSモーター・カンパニー (TVS Motor Company)

- ・大手二輪・三輪メーカーのひとつ。二輪の年間生産能力は495万台。生産拠点はTN州ホスール、カルナータカ州マイソール、ヒマーチャル・プラデシュ州ナラガーの3カ所。インドネシアにも工場を持ち、80カ国以上に展開。
- ・2020年1月にローンチされたEVスクーター「iQube（アイキューブ）」は発売から45カ月で累計20万台を超え、2024年7月には36万8,000台を超えた。

バジャジ・オート (Bajaj Auto)

- ・バジャジグループの自動車部門で、二輪・三輪を手がける。海外で高いプレゼンスを持ち、100カ国以上に進出。生産拠点はMH州中心に4カ所、2024年6月、ブラジルにも工場を設立。
- ・EVスクーター「Chetak（チェタック）」は2019年ローンチ。累計販売台数22万台超（2024年7月）。

ヒーロー・モトコープ (Hero MotoCorp)

- ・二輪専門メーカー、47カ国に進出。1984年、ヒーローグループとホンダの合併として設立されたが、2010年合併は解消。生産拠点はインド6カ所、コロンビア、バングラデシュにも工場を持つ。
- ・EVスクーター「VIDA（ビーダ）」は2022年10月投入。2024年度中に新たなEV二輪3モデルを投入、インドとグローバル両方の展開を図る。

外資系企業

ホンダ・モーターサイクル&スクーター・インドア (Honda Motorcycle & Scooter India (以下HMSI))

- ・1999年設立。ヒーロー・ホンダ (Hero Honda) とはバイク (Hero Honda) とスクーター (HMSI) で棲み分けしていたが、2010年に合併を解消し、オートバイにも参入。
- ・生産拠点はハリヤナ州マネサル、ラジャスタン州タブカラ、カルナータカ州ナルプラ、GJ州ビタラプールの4カ所。
- ・2024年11月にEV「ACTIVA e（アクティバ・イー）」「QC1（キューシーワン）」を発表した。

ヤマハ・モーター・インドア (Yamaha Motor India)

- ・1985年、インド企業との合併で参入、2001年に独資となり、2008年に三井物産が資本参加。製造拠点はUP州スラジプール、TN州カンチブラムの2カ所。
- ・自社EVは発売していないが、2024年、インドでEV二輪の製造販売を手がける米リバー社 (River) に出資した。

地場EV新興

オラ・エレクトリック (Ola Electric)

- ・大手配車サービスのオラ (Ola) の子会社。EV二輪車製造に特化。2017年創業、2021年8月に発売開始後、2022年にはトップメーカーに。2024年8月にIPO。累計販売台数50万台（2023年度まで）。
- ・製造拠点はTN州クリシャナギリ。先端電池・セルのPLI認可を受け、バッテリーセル工場を建設、2025年初頭に商業生産開始を計画。

エイサー・エナジー (Ather Energy)

- ・2013年創業のEVスクーターメーカー。製造拠点はTN州ホスールに2カ所。2024年6月、MH州ビドキンに第3工場の設立計画を発表。二輪とバッテリーパック両方を製造する予定。

7-1 | 製造拠点分布①（自動車・同部品）

2: GJ州

- **2W** : ヒーロー・モトコープ、HMSI
- **4W** : タタ・モーターズ、スズキ、JSW・MG
モーター、M&M、SAICモーター
- **部品** : ボッシュ、矢崎、マーレ (Mahle) 等

1: デリー首都圏（NCR）

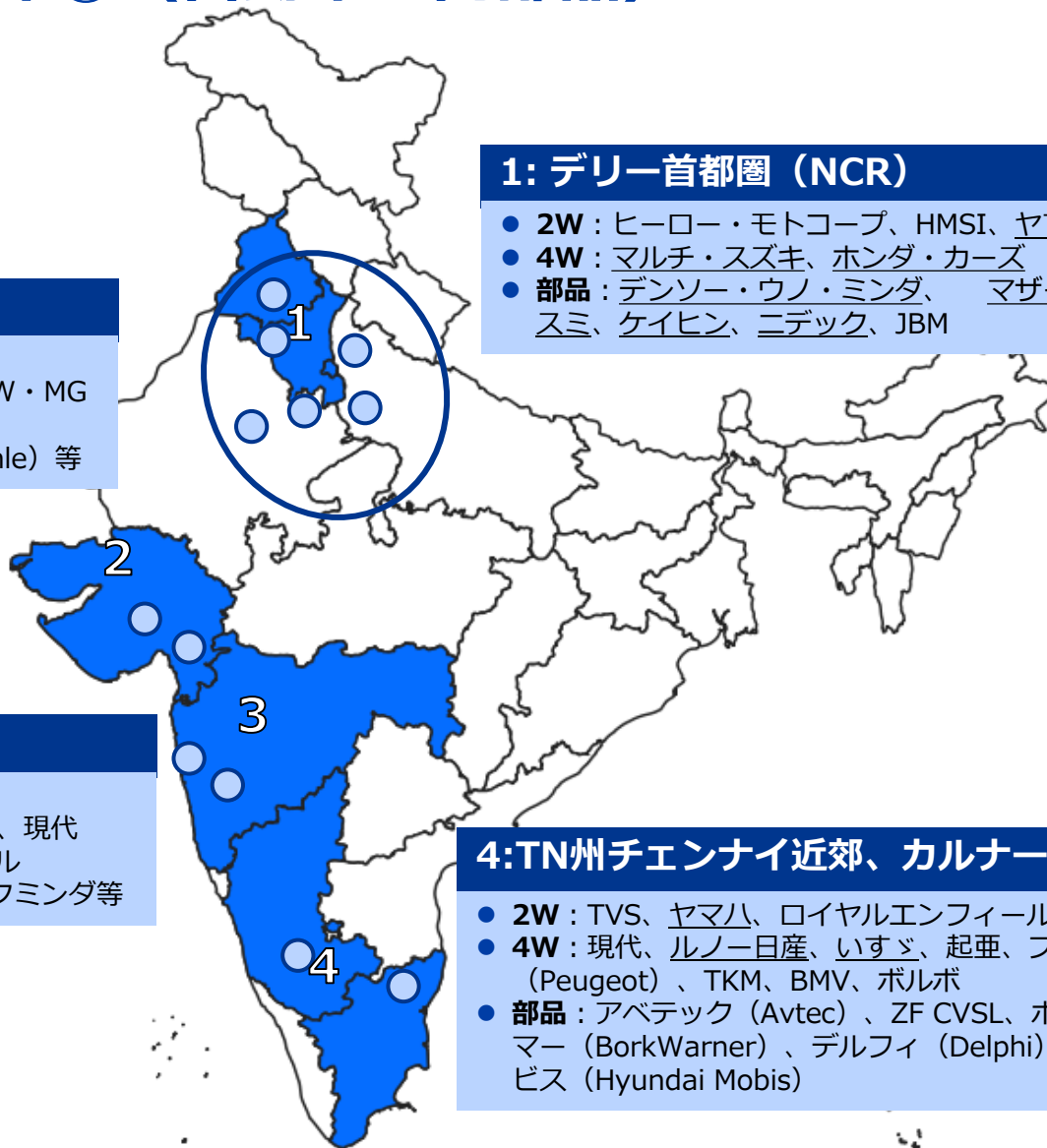
- **2W** : ヒーロー・モトコープ、HMSI、ヤマハ
- **4W** : マルチ・スズキ、ホンダ・カーズ
- **部品** : デンソー・ウノ・ミンダ、マザーソン・スミ、ケイヒン、ニデック、JBM

3: MH州

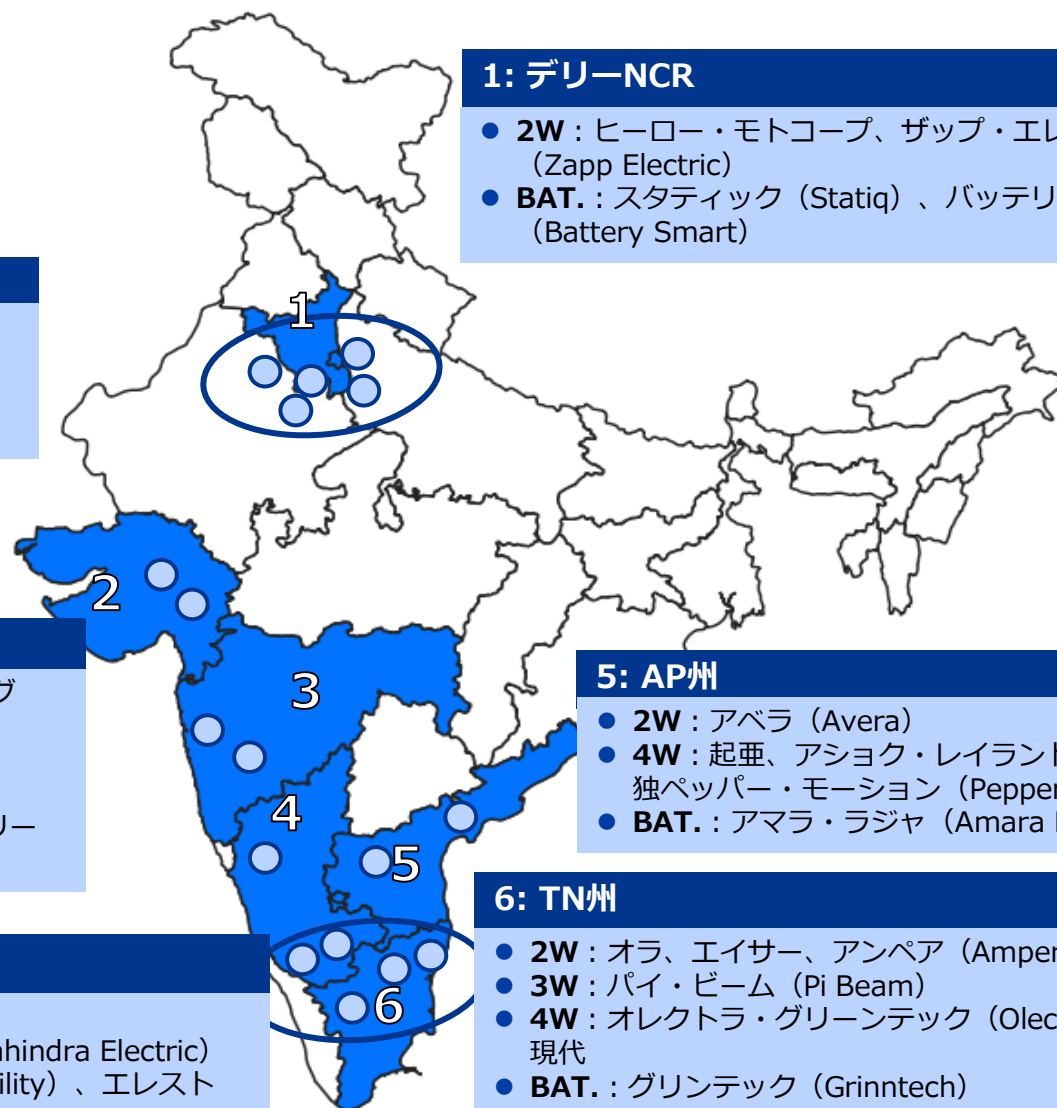
- **2W** : バジャジ、カワサキ
- **4W** : タタ・モーターズ、M&M、現代
- **部品** : ボッシュ、コンチネンタル
(Continental)、ZF、スパークミンダ等

4: TN州チェンナイ近郊、カルナータカ州

- **2W** : TVS、ヤマハ、ロイヤルエンフィールド
- **4W** : 現代、ルノー・日産、いすゞ、起亜、プジョー
(Peugeot)、TKM、BMW、ボルボ
- **部品** : アベテック (Avtec)、ZF CVSL、ボークウォー
マー (BorkWarner)、デルフィ (Delphi)、現代モ
ビス (Hyundai Mobis)



7-2 | 製造拠点分布② (EV関連)



1: デリーNCR

- **2W** : ヒーロー・モトコプ、ザップ・エレクトリック (Zapp Electric)
- **BAT.** : スタディック (Statiq) 、バッテリー・スマート (Battery Smart)

2: GJ州

- **4W** : JSW・MGモーター、(マルチ・スズキ、タタ・モーターズ)
- **BAT.** : IDSG (東芝、デンソー、スズキの合併会社)

3: MH州

- **2W/3W** : バジャジ、キネティック・グリーン (Kinetic Green) 、ピアッジオ・ビークルズ、エイサー
- **4W** : タタ・モーターズ
- **BAT.** : タタ・オートコンプGYバッテリー (Tata AutoComp GY Batteries)

4: カルナータカ州

- **2W** : TVS、エイサー
- **4W** : マヒンドラ・エレクトリック (Mahindra Electric)
- **BAT.** : サン・モビリティ (SUN Mobility) 、エレスト

5: AP州

- **2W** : アベラ (Avera)
- **4W** : 起亜、アショク・レイランド、独ペッパー・モーション (Pepper Motion)
- **BAT.** : アマラ・ラジャ (Amara Raja)

6: TN州

- **2W** : オラ、エイサー、アンペア (Ampere)
- **3W** : パイ・ビーム (Pi Beam)
- **4W** : オレクタ・グリーンテック (Olectra Greentech) 、現代
- **BAT.** : グリンテック (Grinntech)

(注) 再掲企業名および一部企業名を省略して記載。
(出所) Invest India公表資料等からジェトロ作成

8-1 | ビジネス環境—デリー首都圏（NCR）

デリー首都圏（NCR）	
関連政策	● ハリヤナ州「EV政策2022」：EV関連工場の新規投資に関して、企業数を限定してインセンティブを付与。企業規模別に付与条件や付与金額が定められている。投資額5億ルピーかつ年間売上25億ルピーの企業の場合は、2社限定で、設備投資の10%（上限1億ルピー）のインセンティブを付与する等。 ● UP州「EV製造政策2022」：各地区に最低20カ所のEV充電ステーションおよび5カ所のバッテリースワップステーションの設置を目指しており、サービスプロバイダーに対しインセンティブを付与。 ● ラジャスタン州：2022年発表のEV政策では、今後5年以内に新車に占めるEV比率を二輪車で15%、三輪車で30%、四輪車で5%を目指す。また、今後5年間では毎年350万台のEV生産を目標に掲げる。
事業環境	● 各州ともにEV関連産業を筆頭に自動車・部品産業の誘致に積極的。 ● 自動車・部品産業のクラスターは、ハリヤナ州を中心にUP州でも展開されているが、ラジャスタン州も2024年9月開催の投資サミットで、EV製造拠点整備加速に向け、日本の自動車部品メーカーに投資を呼びかける方針を明らかにした。
インフラ・物流	● 日本企業専用工業団地を含む数多くの工業団地がハリヤナ州を中心に展開、隣接するラジャスタン州、UP州の近接地区にも立地している。 ● 港湾はないものの、デリー・ムンバイ産業大動脈（DMIC）構想により、北部～西部の主要都市を結ぶ回廊が建設中。
人材	● 首都デリー近郊であり、日系企業の本社機能が多く集まる立地のため、自動車関連の人材は労働者～管理職にわたり、比較的多いことが想定される。 ● ワーカー最低賃金については、ハリヤナ州、UP州は月給1万3,000ルピー前後と比較的高給であるのに比べ、ラジャスタン州は同7,400～9,300ルピーと安価。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

8-2 | ビジネス環境—MH州

MH州	
関連政策	● 「MH州電気自動車振興政策（2018）」：EVおよび関連製造業へ2,500億ルピーの投資を行うことで10万人の雇用創出を目指す。 ● 「MH物流パーク政策 2018」：同州内に25の統合マルチモーダル物流パークを開発し、最低でも100カ所の物流パーク設置を目指す。 ● 「MH州産業政策2019」：製造業エコシステムの強化とビジネス環境改善により、2025年までに同州を国内初の1兆ドル規模の経済圏とすることを旨とする。
事業環境	● インド自動車産業全体に占める同州の生産台数シェアは20%、部品点数では21%。生産高ではインド全体の35%を占める。 ● プネにはインド最大級の自動車クラスターが存在。タタ・モーターズをはじめとする地場メーカーのほか、外資系自動車・部品メーカーも集積。
インフラ・物流	● ムンバイに主要港が2カ所。うちナバシェバ港（JNPT）はコンテナ取扱量インド第2位。利用者数最大級のムンバイ国際空港に加え、インド第2の国際空港をナビムンバイに建設中、2025年3月運用開始予定。 ● 産業クラスターはプネおよび近郊の他、チャトラパティ・サンバジナガル（旧オーランガバード）、ナシク、ナグプール等にも存在。プネ近郊には日本企業専用区画を持つスパ工業団地がある。
人材	● 州の総人口の多さと、自動車関連産業の歴史から、働き手の数は多いものの、ワーカーの最低賃金が月額1万3,000ルピー前後と比較的高額。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

8-3 | ビジネス環境ーTN州およびカルナータカ州

TN州およびカルナータカ州	
関連政策	TN州： ● TN州「EV政策2023」：EVおよび関連製造業の進出に際しては、州GST（物品・サービス税）の15年間の払い戻し、固定資産投資に対する15%、年間売上比率に対応したインセンティブ等、複数のオプションから選択可能。 カルナータカ州： ● 「産業政策2020-2025」：先進的な製造・イノベーションハブとして、5兆ルピーの投資を誘致、年間産業成長率10%、200万人の雇用創出を目指す。 ● カルナータカ州「EV政策2017」：他州に先行し発表。購入よりも生産への支援に力を入れており、EVを生産する企業向けの補助金や州物品・サービス税（SGST）の100%還付や充電インフラ設備導入に対する補助金などのインセンティブを提供。
事業環境	● TN州は、製造業誘致に積極的であり、特に自動車・自動車部品への注力度は高い。EV関連産業の集積地ホスールに加えて、ベトナムEVメーカー・ビンファスト（VinFast）進出に伴い、トゥートウクデイ（旧ツチコリン）に第4の自動車クラスター設置計画を発表。 ● カルナータカ州はEV関連のスタートアップが最も多い州。R&Dやイノベーションの要素が強いものの、EV関連企業誘致にも積極的で、昨今ではテスラ（Tesla）の誘致にも関わっている。
インフラ・物流	● チェンナイ近郊には数多くの工業団地が存在し、日系企業が開発に携わった民間運営の工業団地も複数存在する。日本の自動車及び部品メーカーも多く進出しており、地場最大手のタタ・モーターズも工場新設を発表した。 ● 港湾も至近距離にあり、チェンナイ港のコンテナ取扱量はインド第3位。 ● 一方、カルナータカ州は州政府運営の工業団地が多い。
人材	● 南部の人材は比較的穏やかで勤勉、日本企業と相性が良いと言われることが多い。 ● 両州ともに自動車産業が集積していることから、関連人材は比較的多いことが推測される。 ● ワーカー最低賃金はTN州の方が安価で、月額1万ルピー程度。カルナータカ州はスキルレベルによって異なり、月額1万3,000～1万8,000ルピー。

8-4 | ビジネス環境ーGJ州

GJ州	
関連政策	● 2021年に「EV政策2021」を発表。EVおよび関連部品産業のハブ化を図るほか、EV関連スタートアップや、EVに関連するデータ分析・IT産業への投資も促進。 ● EVやEV関連部品の製造については「自立したグジャラートー産業支援策2022」によりインセンティブが付与される。なお、同産業政策では、工業全般の誘致に向けた産業クラスターの開発、電力・水などの基本インフラや物流整備など、多様なインセンティブを提供している。
事業環境	● 同地出身のモディ首相が、州首相を務めていた2003年に開始した産業振興策「バイブラント・グジャラート（Vibrant Gujarat）」以降、積極的な製造業誘致を続けている。2009年の地場タタ・モーターズのサナンド工場設立など、数多くの車関連産業誘致に成功している。 ● 2024年1月、GJ州政府とマルチ・スズキ・インディアは、新たな自動車工場を同州に建設することで合意、また自動車・部品分野のPLIスキームでも、同州に10社・12拠点が認可されている。
インフラ・物流	● マンダルーベチャラジ特別投資地域（MBSIR）は、オートハブとして位置づけられており、マルチ・スズキ、HMSIといった日本企業も数多く進出している。 ● さらに、開発中のドレラ特別投資地域（SIR）は、自動車・部品産業を重点分野のひとつとあげている。同地区はDMIC構想の重要ノードとしても位置づけられている。
人材	● 「グジャラート州産業政策2020」では、州人材のスキル強化と拡大に重点を置き、業界固有の多様なスキル習得コースを、既存の職業訓練校（ITI）および工科系高等教育機関に導入を開始。 ● 古くから貿易で商人を輩出する土地柄から、商才に長け、国際感覚に優れているとも言われる。 ● ワーカー最低賃金は月額1万2,000～1万3,000ルピー。

9-1 | 今後の見通しー市場可能性

国内需要は好調に推移、インド起点の海外輸出も視野

- 国内四輪車市場は世界第3位となり、輸出も右肩上がりに推移している。
- インドを他国への輸出拠点として活用する企業も出てきている。すでにスズキ、ホンダはインドから日本を含む諸外国への輸出を開始。一度撤退したフォードも、輸出向けにチェンナイ工場の再稼働を予定している。

EV移行により新たな機会が創出

- 二輪・三輪を中心にEV化が急速に進む中、安全かつエネルギー効率の良いバッテリーの需要が増加。先端化学・セル電池のPLIスキームも後押しし、地場・外資ともにバッテリー研究開発・製造が活発化している。EV車両部品などの需要も堅調。
- 乗用車のEV化はタタが先行し、他社が追随しているが、印JSWグループと中国上海汽車集団グループの提携、スズキの2025年EVローンチ計画など、EVへ参入する企業も増加、インド国外需要も見越した生産拠点としての位置づけが強くなる可能性。

自動車の電子化・IT化における日印協力

- EV化やコネクテッドビークル、車両のソフトウェア化が進む中、日本の持つ高い電子部品・バッテリー技術の提供、ソフトウェア開発のインドとの協力など、技術分野での連携・共同開発にも可能性がある（例：スズキのインドR&Dセンター開設、日本の車メーカーとインドのソフトウェア会社の共同開発など）。
- 日本のハードウェアとインドのソフトウェア、それぞれの強みを組み合わせた相乗効果が期待できる。

9-2 | 今後の見通しー阻害要因・懸念事項

熾烈な価格競争

- 車関連の政府の注力分野は、EV回りおよび先端技術を含む車部品に集中している。
- EVに関しては安価な二輪・三輪が中心で地場企業が台頭、四輪もタタ・モーターズが市場支配しているのが現状。地場企業が数多く参入する中、原料調達、製造コスト、販売網の展開など、課題は多い。

車両の需要予測の難しさ

- 車両販売は季節変動が大きく、需要予測が難しいことに加え、EVは、充電ステーションなどのインフラ整備やFAMEなどの購入補助金の状況も需要に影響する。
- 二輪については需要が増えているとはいえ、PLIの後押しにより生産も増加、供給過剰による在庫の問題や収益悪化の可能性も指摘されている。四輪、特に乗用車は政府の購入補助金対象にはなっておらず、潜在購入層の見極めが難しい。

輸入を含む原材料調達リスク

- 現在不足している車関連部品やバッテリーの原材料は、主に輸入に依存している。
- その一方で、インド政府の国産化推進に伴い、輸入部品等への関税の引き上げが行われた場合、原価率上昇につながる。さらに、国内部品調達率引き上げがさらに進んだ場合、原材料や部品調達が困難になる可能性もある。

環境規制強化対応

- インド政府は、2070年までにネットゼロ到達の目標のため、今後さらにより厳しい環境規制を工場と車両などの製造品の両方に課してくる可能性がある。生産施設については、環境対応企業への優遇措置なども考慮されるはずだが、規制変更にかかる追加コストや諸手続きなどの動きを注視しておく必要がある。

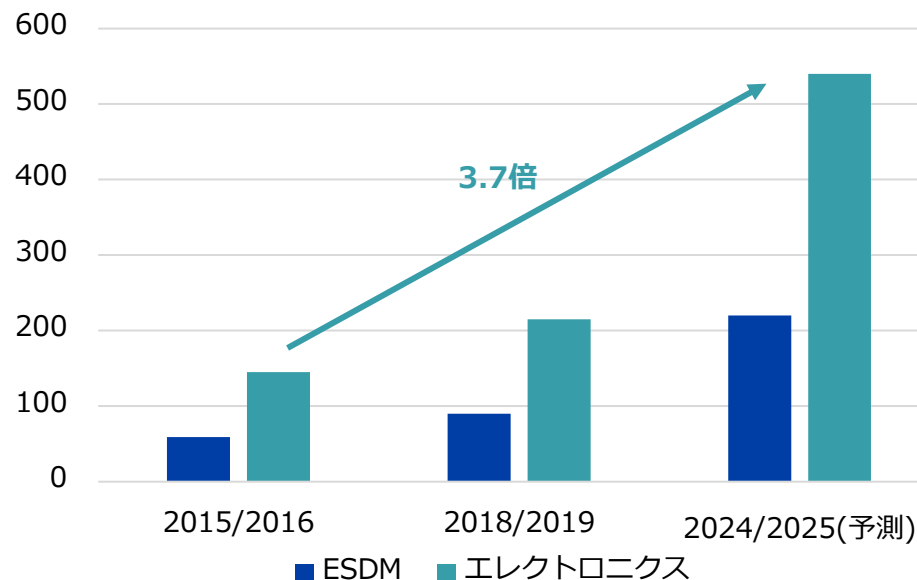
Ⅲ. エレクトロニクス

1-1 | エレクトロニクス関連市場動向①概観

- デジタル化の進行とともに普及が進むITハードウェアに加え、経済発展に伴う様々な家電製品の普及などが市場全体を押し上げている。
- エレクトロニクス市場規模は直近10年で3.7倍の5,400億ドルに拡大。携帯電話の国内生産金額も2022/2023年度は前年度比で27.3%拡大した。

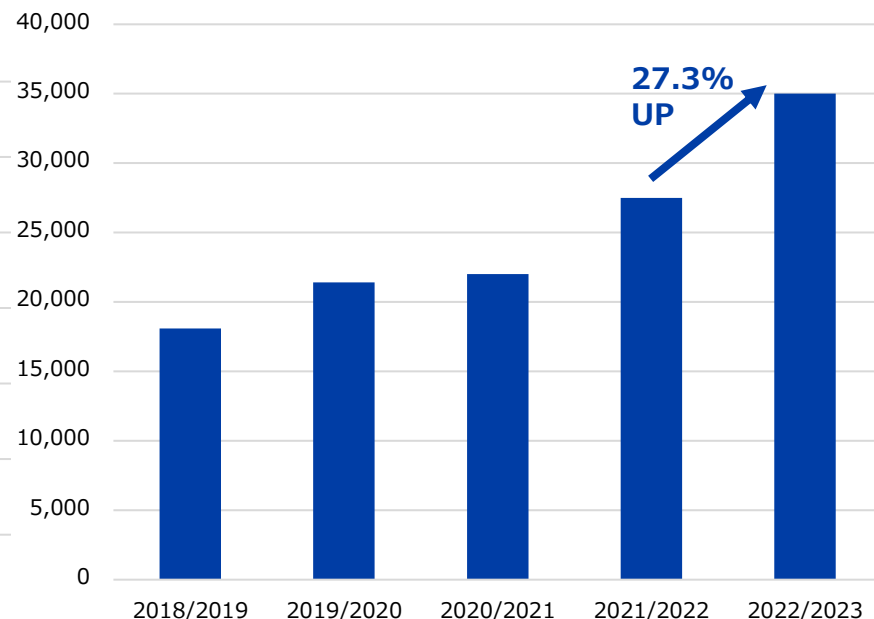
ESDM（注）・エレクトロニクス市場規模推移（年度）

（10億ドル）



携帯電話国内生産金額推移（年度）

（億ルピー）

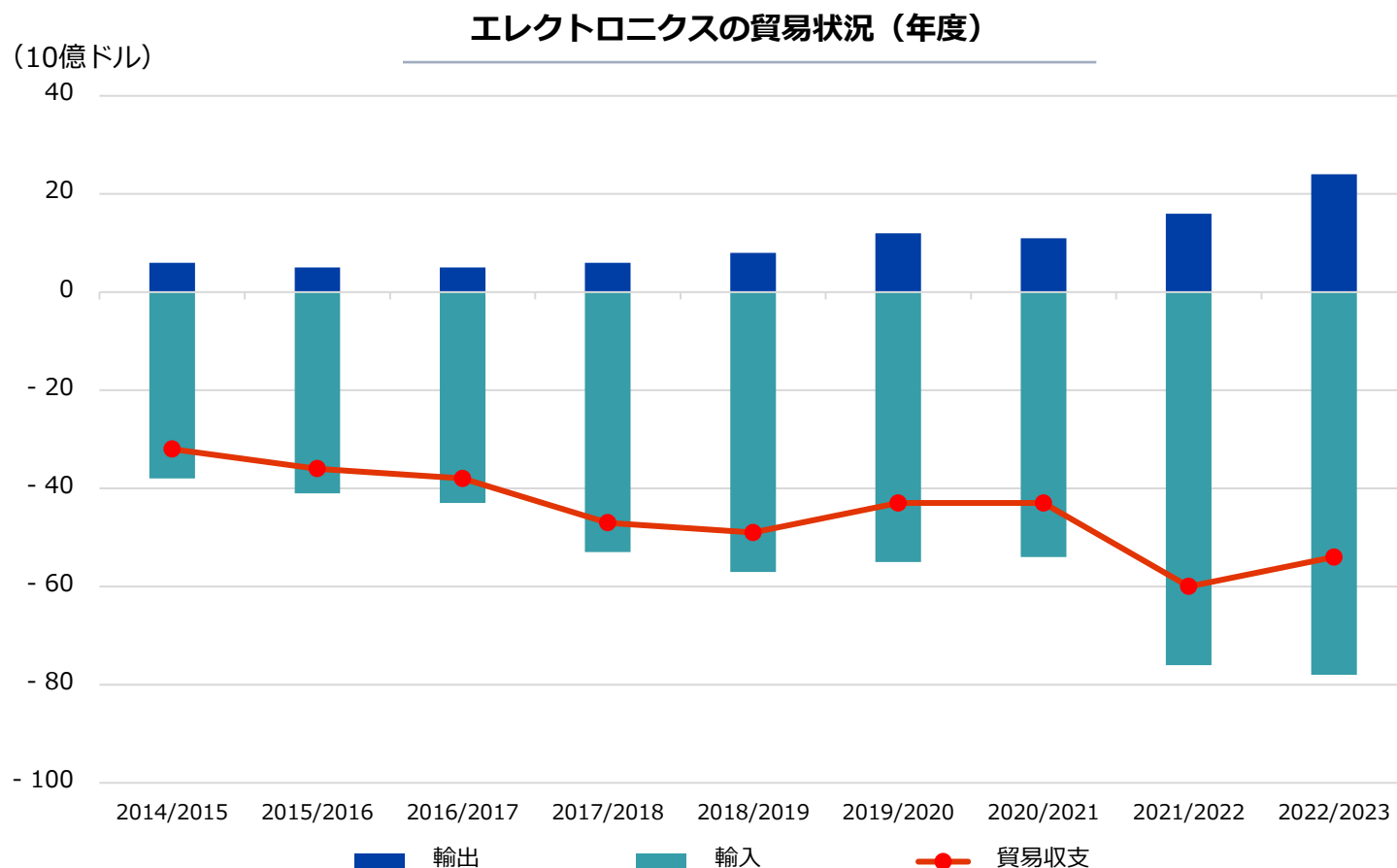


（注）電子機器システムの設計製造。

（出所）インド政府公表資料等からジェトロ作成

1-2 | エレクトロニクス関連市場動向②輸出入

- 国内需要増加により、エレクトロニクス関連製品の入超が続く。
- 2022/2023年度は、輸出額が240億ドルであったのに対し、輸入額が780億ドルと、540億ドルの貿易赤字となった。



（注） 輸出をプラス、輸入をマイナスとして表記。

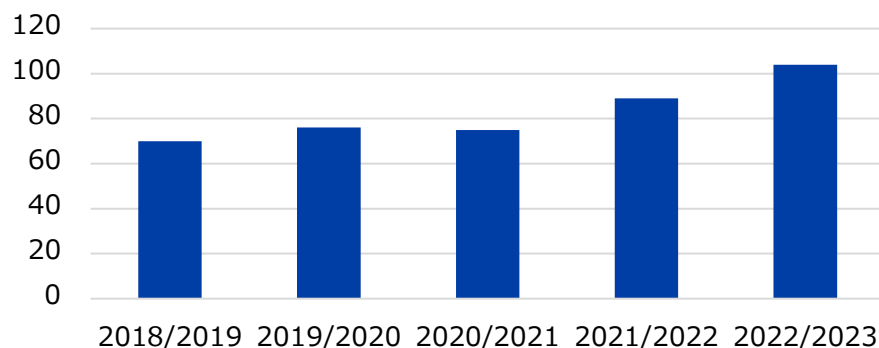
（出所） 電子・情報技術省（MeitY）公表資料等からジェトロ作成

1-3 | エレクトロニクス関連市場動向③国内生産

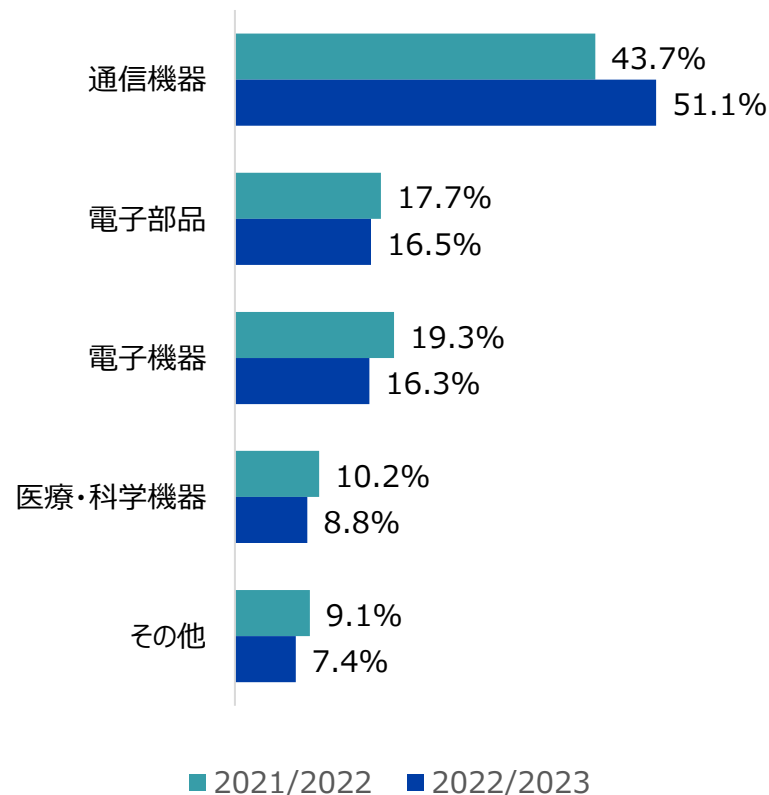
- 市場拡大に伴い、エレクトロニクス関連製品の国内生産は堅調に推移。
- 輸出品目別では、通信機器（51.1%）が構成比の過半を占め、電子部品（16.5%）、電子機器（16.3%）がそれに続く。
- 州別の輸出額では、2022/2023年度にTN州が大きく金額を伸ばし、トップとなった。

エレクトロニクスの国内生産推移（年度）

（10億ドル）



輸出品目の構成比（年度）



エレクトロニクス輸出上位4州

	2021/2022年度		2022/2023年度	
	輸出額 (10億ドル)	シェア	輸出額 (10億ドル)	輸出 シェア
TN州	1.9	12%	5.4	23%
UP州	3.8	24%	4.9	21%
カルナータカ州	3.9	25%	4.5	19%
MH州	2.1	13%	2.7	11%

（出所） インド政府公表資料等からジェトロ作成

2-1 | PLI概要（携帯電話・特定電子部品）

携帯電話・特定電子部品		予算総額：4,100億ルピー
対象製品	① 請求価格が1万5,000ルピー以上の携帯電話製造 ② インド企業による携帯電話製造（請求価格の下限なし） ③ 指定電子部品製造（SMT（表面実装）部品、受動部品、プリント基板）	
申請要件	① 4年間にわたり100億ルピーの段階的投資が必要 ② 4年間にわたり20億ルピーの段階的投資が必要 ③ 4年間にわたり10億ルピーの段階的投資が必要	
補助金	● 5年間にわたり国内製造対象製品売上高増加分（基準年度は2019/2020年度）の4～6%の補助金を交付。	
採択企業	一次募集では、以下の計16社が採択。 ① サムスン、フォックスコン（台湾）、ライジングスター（台湾）、ウィストロン*（台湾）、ペガtron**（台湾） ② ラバ、バグワティ・プロダクツ、パジェット・エレクトロニクス、UTLネオリンクス、オプティマス・エレクトロニクス ③ AT&S、アセント・サーキット、ヴィジコン、ウォルシン、サハスラ、ネオリンク	

(*) 2024年9月にタタ・エレクトロニクスがウィストロン・インドियाを買収、タタ・エレクトロニクス・システム・ソリューションズに名称変更

(**) 2025年1月にタタ・エレクトロニクスがペガtron・インドियाの株式60%を買収

(出所) 電子・情報技術省 (MeitY) 公表資料等からジェトロ作成

2-2 | PLI概要（ITハードウェア）

ITハードウェア		予算総額：2,435億ルピー
対象製品	① ノートPC（パソコン、請求価格3万ルピー以上）、タブレット（同1.5万ルピー以上）、一体型（オールインワン）PC、サーバー、超小型のファームファクタ機器 ② 国内企業製造品で①に記載のもの（請求価格の下限なし）	
申請要件	① 4年間にわたり50億ルピーの段階的投資計画が必要。 ② 4年間にわたり2億ルピーの段階的投資計画が必要。 ● なお、各企業が申請する投資予定金額には、設備投資以外で半導体設計、IC製造、パッケージングなどを含めることが可能。初年度にPCBA（プリント回路基板アセンブリ）およびアセンブリ、2年目以降も特定部品のうち少なくとも1つを現地化する必要がある。	
補助金	● 5年間にわたり国内製造対象製品売上高増加分（基準年度は2019/2020年度）の1～4%の補助金を交付。 ● 二次募集では最低要件・補助金付与期間が6年間に延長、売上高増加額の平均5%（上限あり）に変更。	
採択企業	一次募集では、以下の計14社が採択。 ① デル、ウィストロン、フレックス、ライジングスター ② ラバ、ディクソン・テクノロジーズ、インフォパワー・テクノロジーズ、バグワティ・プロダクツ、ネオリンク、オプティマス、ネットウェブ、スマイル・エレクトロニクス、パナシェ・デジライフ、VVDN なお、二次募集で採択された企業数は27社で、全ての社名は公開されていないものの、エイサー、エイスース、HP、レノボなどが採択されている。	

（出所）電子・情報技術省（MeitY）公表資料等からジェトロ作成

3 | 関連産業政策

デジタル・インド

- 2015年第1次モディ政権により開始。①全国民に対するデジタルインフラの提供、②行政サービスのデジタル化により、**国民包摂**を図る。
- 基礎デジタルインフラ「**インド・スタック**」をベースとした**サービス開発**も進む。
 - ・ 行政・金融：国民ID「アダール（Aadhaar）」の登録率は100%近くとなり、行政サービスや金融アクセスが容易になっている。
 - ・ 医療：「国家デジタルヘルスマッション」により、遠隔医療の拡大、医療関連情報のデータ化が進行中。
 - ・ 教育：全国からアクセス可能な教育プラットフォーム「PM eVidya」を開設。

国家電子政策

電子部品・半導体製造促進政策（SPECS）

- 電子部品・半導体の製造工場における機械装置といった設備投資に対し、投資額の25%に相当する補助金を交付。

電子機器製造工業団地計画（EMC2.0）

- エレクトロニクス製造工業団地（EMC）や、共用設備センター（CFC）に対し補助金を交付。

半導体工場・ディスプレイ製造誘致プログラム

- 2024年7月に発表された、半導体設計および製造のためのエコシステム振興に向け、補助金を交付。予算総額は7,600億ルピーを計上。

4 | 主要メーカーの動向

地場企業

ディクソン・テクノロジーズ・インド

- 1993年創業。EMS（エレクトロニクス受託製造サービス）を展開。製造拠点は北部に2カ所。
- PLI認定にあたり、ITハードウェアの受託生産をレノボと締結、また台湾エイサーともノートPC製造請負で契約。米モトローラとはPLIによる携帯電話製造で提携。
- エイサーとの連携は広がっており、2024年に家電子会社エイサーピュア（Acerpure）のインド法人設立に伴い、家電請負生産の覚書（MOU）を交わしている。

パジェット・エレクトロニクス

- ディクソン・テクノロジーズの完全子会社。2013年に設立、UP州ノイダに本拠を持つ。グローバル企業の製造受託請負を幅広く行う。
- 2023年9月、中国シャオミがインドでの生産拡大を図り、親会社と携帯電話および電子製品の生産請負で契約した。
- 2024年11月、台湾系コンパル・スマートデバイス・インド（Compal Smart Device India）と提携、携帯電話「Google Pixel」製造開始を発表。

サハスラ・エレクトロニック・ソリューションズ

- 2000年創業のデリー拠点の電子機器およびプリント基盤（PCB）メーカー。売上の8割以上は輸出が占める。
- 2023年のPLI認可を機に、6年間で最大25億ルピーの投資でノートPC生産に参入。6年後の売上規模計画は2,800億ルピーを見込み、仏国トムソン・コンピューティングからノートPC1万台を受注。
- 2024年9月のIPOで18億6,000万ルピー余りを調達し、半導体パッケージングも含めた今後のエレクトロニクス関連製造工場への投資も視野に入れている。

（出所）各社ウェブサイト、プレスリリース等

外資系企業

フォックスコン

- 2005年インド進出。インドに対し累計14億ドルを投資しており、南部州を中心に30カ所以上の工場を展開、事業規模は2023年度までの累計で100億ドル以上にのぼる。
- 近年も新たな投資の話が相次いでおり、半導体関連に留まらず、テランガナ州やカルナータカ州でのiPhone製造工場の新設・拡大、EV関連事業のTN州との協議など、インドへの投資とビジネス拡大を狙う。

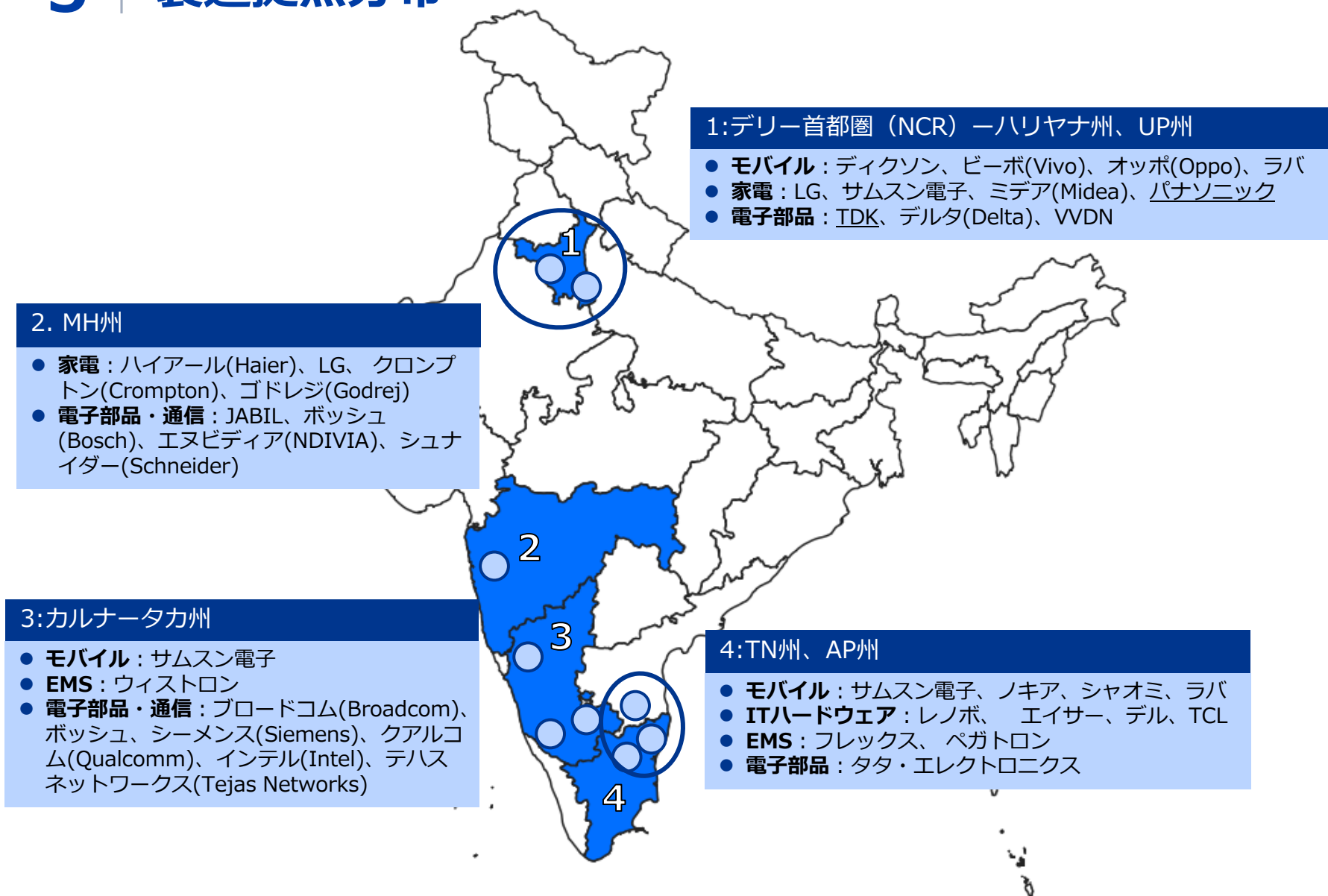
サムスン・インド

- 1995年インド進出。1996年にUP州ノイダにエレクトロニクス工場を、同年カルナータカ州ベンガルールにR&Dセンターを開設した。
- 携帯電話製造は2005年から。2018年に世界最大組み立て工場を設立。PLIの生産目標を初年度で達成した唯一の企業だったが、請求内容の矛盾により、支給までに2年を要し、その額も当初の90億ルピーから50億ルピー強に半減した。

レノボ

- 1995年インド進出。1999年にブドウチェリーでPC製造を開始。インド国内製造の携帯電話は2012年に市場投入、2015年から携帯電話製造でシンガポールのフレックスに生産委託。
- PLIスキーム開始以降、ブドウチェリーのPC工場ラインの増強、中国ウイングテック・テクノロジーズ（Wingtech Technologies）との連携によりアンドラ・プラデシュ（AP）州ティルパティ工場でタブレットの製造を開始。

5 | 製造拠点分布



6-1 | ビジネス環境—デリー首都圏（ハリヤナ州、UP州）

デリー首都圏（ハリヤナ州、UP州）

関連政策	● ハリヤナ州「ITおよびESDM政策2017」：ITとESDM産業振興を目指す。数回の改訂を経て、2024年には新たな政策の草案が発表。150億ルピー以上のESDM製造投資については、投資規模による補助金（5～25%）、電気料金還付、各種関税減免などが提示されているほか、州独自のPLIスキーム（目標達成に対し1%～1.6%）も提示されている。 ● UP州「エレクトロニクス製造政策2020」：複数のエレクトロニクス製造クラスター及びESDMクラスターの設置といったインフラ整備に加え、工場新設、改修などへの資本投資への補助金、各種税金の減免などを提供。
事業環境	● UP州は特にエレクトロニクス製造が集積しており、グレーターノイダには、オッポ、ビーボ、サムスン電子のモバイル工場が立地。エレクトロニクス機器の輸出はインド第2位（第1位はTN州）。 ● 同州は半導体誘致にも注力し、2024年に半導体政策も発表、工場新設（規模下限あり）への補助金などの優遇策が盛り込まれた。
インフラ・物流	● UP州ノイダには、地場および外資の大手携帯メーカーすでに進出している。 ● 港湾はないものの、デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想により、北部～西部の主要都市を結ぶ回廊が建設中。
人材	● UP州はインド最大の人口を抱える一方で、熟練技術者が少ないとされている。 ● ワーカー最低賃金について、ハリヤナ州、UP州は月額1万ルピー強程度。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-2 | ビジネス環境—MH州

MH州	
関連政策	● 「MH州エレクトロニクス政策（2016）」：同州をESDM産業のハブとして確立するため、2020年までに30億ドルの投資促進、研究開発や人材育成を含めたエコシステムの確立を目指す。ESDM工場等新設には投資資本補助や州GST（物品・サービス税）の払い戻しなどが提供される。同政策は2023年9月まで延長された。
事業環境	● プネおよびムンバイ近郊には、IT（ソフトウェア、BPO）クラスターが存在。2024年10月にはAI、IoT、インダストリー4.0などの先端技術のCoE（センター・オブ・エクセレンス）開設で中央政府とMOUを締結した。 ● エレクトロニクス需要者として、プネを中心に集積する自動車部品クラスターが存在。
インフラ・物流	● ムンバイに主要港が2カ所。うちナバシェバ港（JNPT）はコンテナ取扱量インド第2位。利用者数最大級のムンバイ国際空港に加え、第2の国際空港がナビムンバイに建設中、2025年3月運用開始予定。 ● エレクトロニクス関連製造の経済特区（SEZ）はチャトラパティ・サンバジナガール（旧オーランガバード）にある。
人材	● 2インド工科大学、インド経営大学院等、多くの高等教育機関が存在し、年間160万人以上の学生が在籍している。 ● プネなどIT集積地を擁するため、IT系の人材確保は比較的容易と思われる。新たなCoE設置に伴い最新技術関連の高等教育がさらに促進されることが期待される。 ● ワーカー最低賃金は月額1万3,000ルピー前後。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-3 | ビジネス環境ーカルナータカ州

カルナータカ州	
関連政策	● 「ESDM政策2017-2022」：R&Dやソフトウェアも含めたエレクトロニクス関連企業の誘致のため、特許登録や研究開発補助金なども含めた多様なインセンティブを提供。製造については、1億ルピー以上の投資の場合、投資資本の最大10%が補助される。本政策は2025年9月まで有効。 ● 2024年11月、現行のESDM政策を改定。州政府幹部から半導体産業に重点を置いた改正政策が公表予定の旨発表された。その案には州全体に電子機器製造工業団地（EMC）を設立することなどが含まれる。
事業環境	● IT・BPOが数多く集積し、IT関連の輸出では国内トップ。スタートアップ企業を多く輩出している州でもある。 ● 中央政府による半導体政策に乗り、半導体関連産業への注力を進めている。新ESDM政策が施行されれば、さらなるエレクトロニクス関連の製造誘致が期待される。
インフラ・物流	● マイソールとフブりに電子機器製造工業団地（EMC）が建設中。いずれの工業団地も、複数の国内外電子機器製造企業から事業展開意向書を受領している。 ● 電力余剰のある州であり、再生可能エネルギーの設備容量は国内最大を誇る。 ● 物流拠点としても開発が進んでおり、州内に6つの内陸コンテナデポと5つのコンテナ貨物ステーションが開発されている。 ● インドで唯一、2つの産業回廊（CBIC（チェンナイ-バンガロール）とBMEC（バンガロール-ムンバイ））を持つ。
人材	● IT関連の人材を数多く輩出しているため、高度化・新技術採用など、エレクトロニクス関連の人材は潜在力があると思われる。ただし、製造業関連のエンジニアはソフトウェア人材ほど充実しているとは言いがたい。 ● ワーカー最低賃金はスキルレベルによって異なり、月額1万3,000～1万8,000ルピー。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-4 | ビジネス環境ーTN州・AP州南部

TN州・AP州南部

関連政策	TN州： 「TN州エレクトロニクスハードウェア製造政策2020」：2025年までに同州の電子機器産業の生産高を1,000億ドル規模に拡大、州内の電子機器産業の輸出がインド全体の同産業輸出の25%以上となることを目標とする。条件を満たす大規模・メガプロジェクトの資本投資には15～30%の補助金を給付するほか、土地リース代や環境保護インフラ設置などに対する補助金や各種税の減免が適用される。 AP州： 「エレクトロニクス政策2021-2024」：州政府開発のエレクトロニクス製造クラスターでは、資本投資に対する20～25%の補助金が付与されるほか、各種税金の減免、電力料金の割引などが適用される。
事業環境	- TN州は製造業振興に特に注力する州のひとつであることに加え、エレクトロニクス輸出において国内トップである。PLIスキーム以降、スマートフォン製造が増加、フォックスコンやペガトロンなどがiPhone委託製造拠点を設けている。 - AP州は2024年10月、100億ドルの海外直接投資（FDI）受入れを目標とした新産業政策を掲げた。エレクトロニクスを重点産業に位置付ける。
インフラ・物流	TN州 - チェンナイ近郊に数多くの工業団地が存在し、日系企業も数多く進出している。 - チェンナイ港、クリシュナパトナム港など港湾も近接しており、輸出入ハブとしての利便性は高い。 AP州 - 日系企業の一大集積地となっているスリ・シティ工業団地の一部がEMC認定された。 2017年に認可されたティルパティのEMCは、近隣に空港を有し、上記TN州の2港にも車で約4時間の距離。
人材	- TN州は、製造業の高度化を目指すCoEの設立などで、製造業周りの人材育成に積極的姿勢を見せている。 - AP州は、ディプロマ取得者や職業訓練校（ITI）卒業レベルの人材が豊富である一方、工科大学卒業など高い技術レベルの人材が不足している。 - ワーカー最低賃金はTN州は月額1万ルピー強、AP州は月額1万2,000ルピー弱。

7-1 | 今後の見通しー市場可能性

携帯電話等のデバイスは、国内外の伸長する需要に対応

- PLIが先行した携帯電話では、数多くの大手組み立て施設の設立につながり輸出も増加。グローバルな生産拠点の一つとしても、堅調に成長を続けている。
- ITハードウェア、タブレットといった、携帯電話に続くデバイスの生産も増加し、電子部品の国産化と国内製造の増加に伴い、これらも輸出促進のアイテムに加わっていく可能性がある。

あらゆる分野向けの電子部品需要は急増

- 現在の主な国内需要はバッテリー関連、スマートフォンのカメラ・タッチスクリーン、プリント基板などが挙げられるものの、これらの多くは輸入に依存しており、インド国内生産の拡大が望まれている。
- 将来的には車両のコネクテッド化や家電などのスマート化も進み、これらを制御するためのあらゆる分野向けの電子部品の需要も増加の可能性が大きい。
- B2Bでの需要も増加しており、政府のデジタル化推進によるデータセンター需要の増加、5Gの展開など通信の高度化、インフラへのリモート監視・制御の採用が進む。製造現場でもIoT化やリモート監視などの導入が始まっており、あらゆる製品が「接続」機能を持つ機器に転換されつつけている。
- 政府も電子部品産業全体の振興のため、PLIスキームにとどまらず、研究開発から製造を含む、電子部品のエコシステム構築を進めている。

半導体工場誘致政策の始動

- 半導体工場誘致による、組み立て後工程施設の設立が始まっており、国産半導体部品の登場が期待される。

7-2 | 今後の見通しー阻害要因・懸念事項

製造は組み立てが中心。高度組み立て技術を持つ人材も不足

- 国内需要対応にとどまらず、輸出も実現している携帯電話（スマートフォン）だが、インドでの生産は組み立てが中心であり、上流工程はほとんど行われていない。その他のIT系デバイスも同様の状況。
- 組み立てについても、より高度な製品については、インド労働者の技術レベルは十分とはいえない、という声もある。技術の習得や適用のため、海外からの熟練労働者の雇用、エンジニア人材派遣などによる労働者教育や監督が必要とされる。

エレクトロニクス製造原材料の輸入依存によるリスク

- 政府は、エレクトロニクス製品の製造に必要な電子部品の製造振興を推進している一方で、原材料の国産化が実現できておらず、輸入依存は続く。
- 電子部品の国産化には、生産技術、製造機器、労働力など、あらゆるものが不足しているのが現状で、国産化を進めるには乗り越えなければならないハードルが数多く存在する。電子部品のPLI認定企業も、携帯電話のPLI認定企業と重複が多く、自社製品向けにとどまっている模様。
- 半導体供給源は台湾や中国といった一部の国・地域に依存しており、グローバルサプライチェーンにおける需給リスクを抱える。政府の後押しによる半導体製造が本格化するには、相当の長い年月がかかると想定されている。さらに、現段階ではインドの半導体製造環境自体を疑問視する向きも多く、製造が開始されるかは未知数だ。

進出先地域の検討

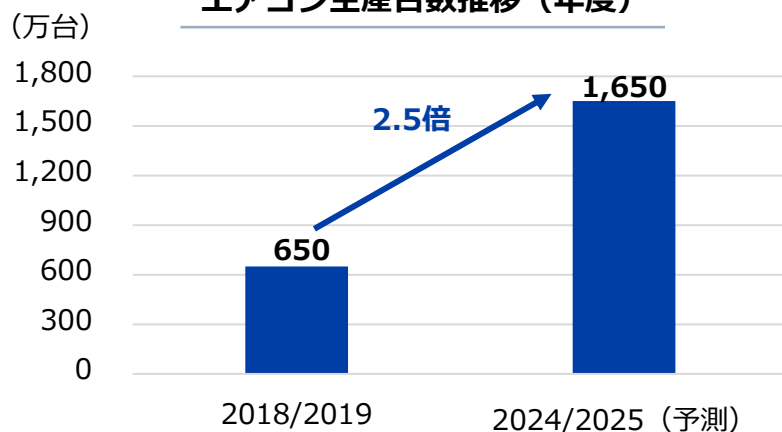
- あらゆるエレクトロニクス向けで電子部品の需要はあるが、インドで十分生産できる技術レベルの製品は何か、需要先の規模や可能性など、多方面で検討する必要がある。
- 電子部品の需要先は携帯電話やITハードウェアにとどまらず、自動車や医療機器、家電など多岐にわたる。現集積地にこだわらず、需要のある企業のサプライチェーンを考慮した地域選定を行う必要がある。

IV. 白物家電（エアコン・LED）

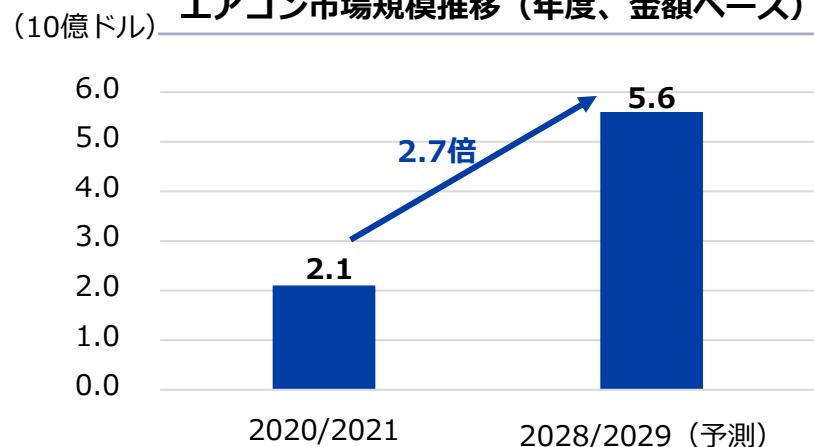
1 | エアコン市場動向

- 2010年代のエアコン普及率は5%と非常に低かったものの、近年の可処分所得の上昇や気候変動による需要増加に伴い、インドのエアコン市場は急拡大を遂げている。
- なおエアコンの輸出入状況については入超が続くも、赤字幅は改善傾向にある。

エアコン生産台数推移（年度）

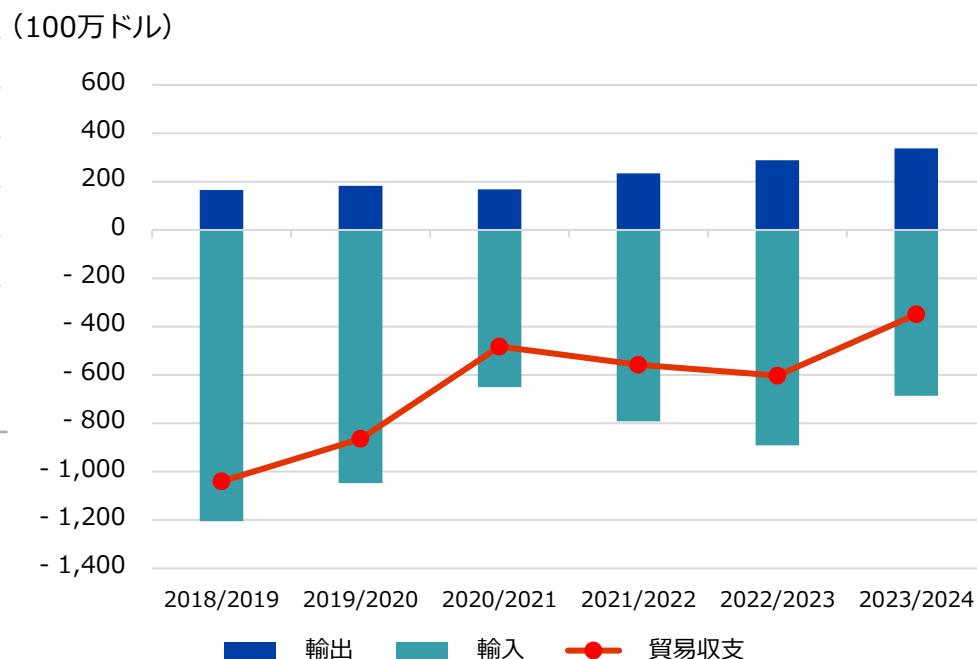


エアコン市場規模推移（年度、金額ベース）



(出所) インド商務省公表資料等からジェトロ作成

エアコン（HSコード8415）貿易状況（年度）

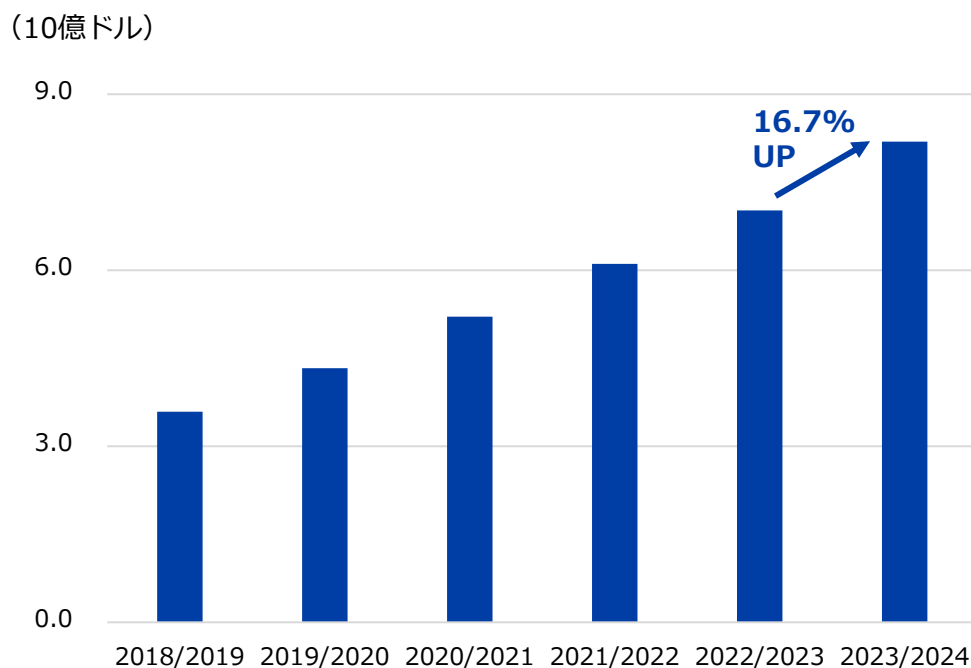


(注) 輸出をプラス、輸入をマイナスとして表記。

2 | LED市場動向

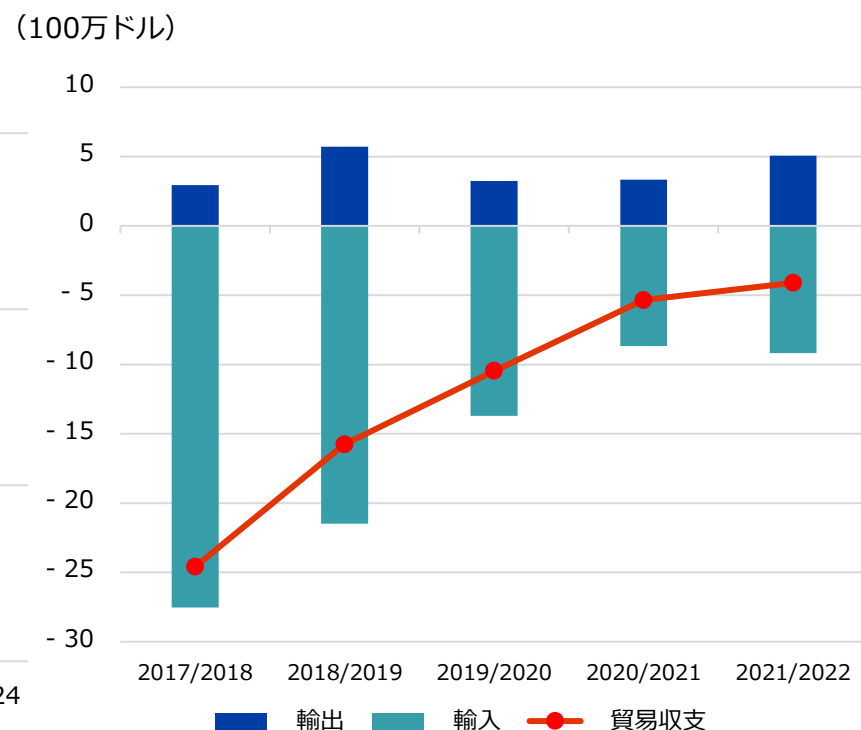
- LED市場は堅調に拡大を続け、2023/2024年度は前年度比16.7%増の82億ドル規模に成長と予測。
- 貿易状況は入超が続くものの、赤字幅は直近5年で大幅に改善。

LED国内市場推移（年度、金額ベース）



(注) 2020年度以降は予測数字。
(出所) インド商務省公表資料等からジェトロ作成

LEDランプ^o（HSコード853950）貿易状況（年度）



(注) 輸出をプラス、輸入をマイナスとして表記

3 | PLI概要

携帯電話・特定電子部品

予算総額：623.8億ルピー

対象製品	① エアコン（コンポーネント、高付加価値中間財、低付加価値中間財） ② LED照明（コアコンポーネント、コンポーネント）
申請要件	● いずれも投資規模によって2分類され、それぞれ最低年間売上金額、純利益、ガラスブロック（工場および設備の総価値）最低額が定められている。 ● また今後5年間にわたり一定額以上の段階的投資が必要。
補助金	● 今後5年間にわたり、国内で製造された対象製品における基準年度に対する売上高増加分の4～6%の補助金を交付。
採択状況	● 2025年1月時点での認定企業数は累計84社。1,047億8,000万ルピーの投資が認可された。 ● 認可日本企業は計6社。いずれもエアコンセグメントでの認定。

【認定日本企業：6社と投資予定額】

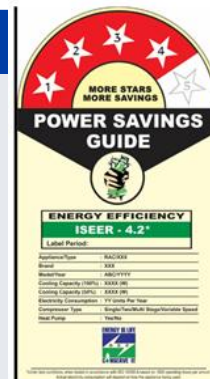
	企業名	分野	投資額
1	ダイキンエアコンディショニングインド	エアコン	53億8,700万ルピー
2	ジョンソンコントロールズ日立空調インド	エアコン	10億670万ルピー
3	ニデックインド	エアコン	5億1,920万ルピー
4	パナソニックインド	エアコン	5億ルピー
5	三菱電機インド	エアコン	5億ルピー
6	ニムラナ・スチール・サービスセンター	エアコン	6億6,150万ルピー

（出所）商工省公表資料等からジェトロ作成

4 | 関連産業政策

BEE認証制度

- 2001年施行「省エネ法」に基づき2002年に導入された、エネルギー効率局（BEE）による5段階の評価ラベル表示制度。星の数が多いほどエネルギー効率が高い。
- 対象製品とラベル基準は随時更新・追加されており、現時点での対象製品は必須11品目、任意23品目。
- エアコン、LEDは必須11品目に含まれており、BEE表示が義務化されている。
- BEEマーク（右）は厳密にサイズやフォント、記載事項などが定められている



LED変換政策

家庭用照明のLED交換促進 (UJALA)

- 2015年に開始された家庭の照明をLEDに置き換えるための割引販売制度。この制度により、様々なLED照明が安価に入手可能となり、2025年1月6日時点で、36.87億個のLED電球が提供された。

街路照明全国プログラム (SLNP)

- UJALAと同時期に開始された街路照明をLEDに置き換えるプログラム。インド国営のエネルギー・エフィシエンシー・サービスズ (EESL) が無償でLED照明に置き換え、地方自治体は削減されるエネルギー・メンテナンスコストで還元する仕組み。
- 2024年1月7日時点で1,340万以上のLED街路照明が設置済み。

5 | 主要メーカーの動向

地場企業

ボルタス（Voltas）

- 財閥タタ・グループ傘下の総合家電メーカー。家庭用エアコン工場は北部ウッタラカンド州パントナガルに位置する。
- 2023年5月、TN州マダラパッカムに、投資額50億ルピーでエアコン工場建設を発表。国内需要増への対応で、特に南部需要に対応する。
- 同年、以前合併で実現しようとしていた圧縮機製造計画を韓国・日本企業との提携で復活させたほか、GJ州での業務用冷蔵設備の製造にも乗り出すなど、PLIを機に製造ポートフォリオを拡大している。

ブルースター（Blue Star）

- 1943年創業の大手空調企業で、製造に着手したのは1997年、米リーム（Rheem）の技術連携で工場を設立。
- 現在、エアコンは同社100%子会社のブルースター・クリマテック（Blue Star Climatech）が手掛けており、2023年AP州スリ・シティ（Sri City）に年間300万台の製造能力を持つ20エーカーの工場を新設した。

ハベルズ（Havells）

- 大手総合電機メーカーであり、エアコンはロイド（Lloyd）ブランドで展開している。インド6州・8地域に15工場を保有。
- 白物家電PLIの1次認定企業である同社は、2024年度には生産能力の拡大に加え、エアコン用圧縮機製造への注力を発表した。

LEDについては、EMS（エレクトロニクス受託製造サービス）大手ディクソン・テクノロジーズ（Dixon Technologies）、地場企業では、大手クロンプトン・グリーブス（Crompton Greaves）、オリエント（Orient）、スリヤ・ロシュニ（Surya Roshni）などの地場企業がPLI認定企業としてあげられている

外資系企業

ダイキンエアコンディショニングインド

- 2000年に地場企業との合併でインド進出。2004年からダイキン工業100%子会社。研究開発施設も設置している。
- 2008年にラジャスタン州ニムラナ工業団地に工場を設立。2017年に同地区に第2工場を、2022年にAP州スリ・シティに第3工場を開設。第3工場では家庭用エアコンと基幹部品である圧縮機の生産を行う。
- インドを拠点に気候条件の近いアジア周辺国や中東、アフリカ等への製品輸出を計画している。

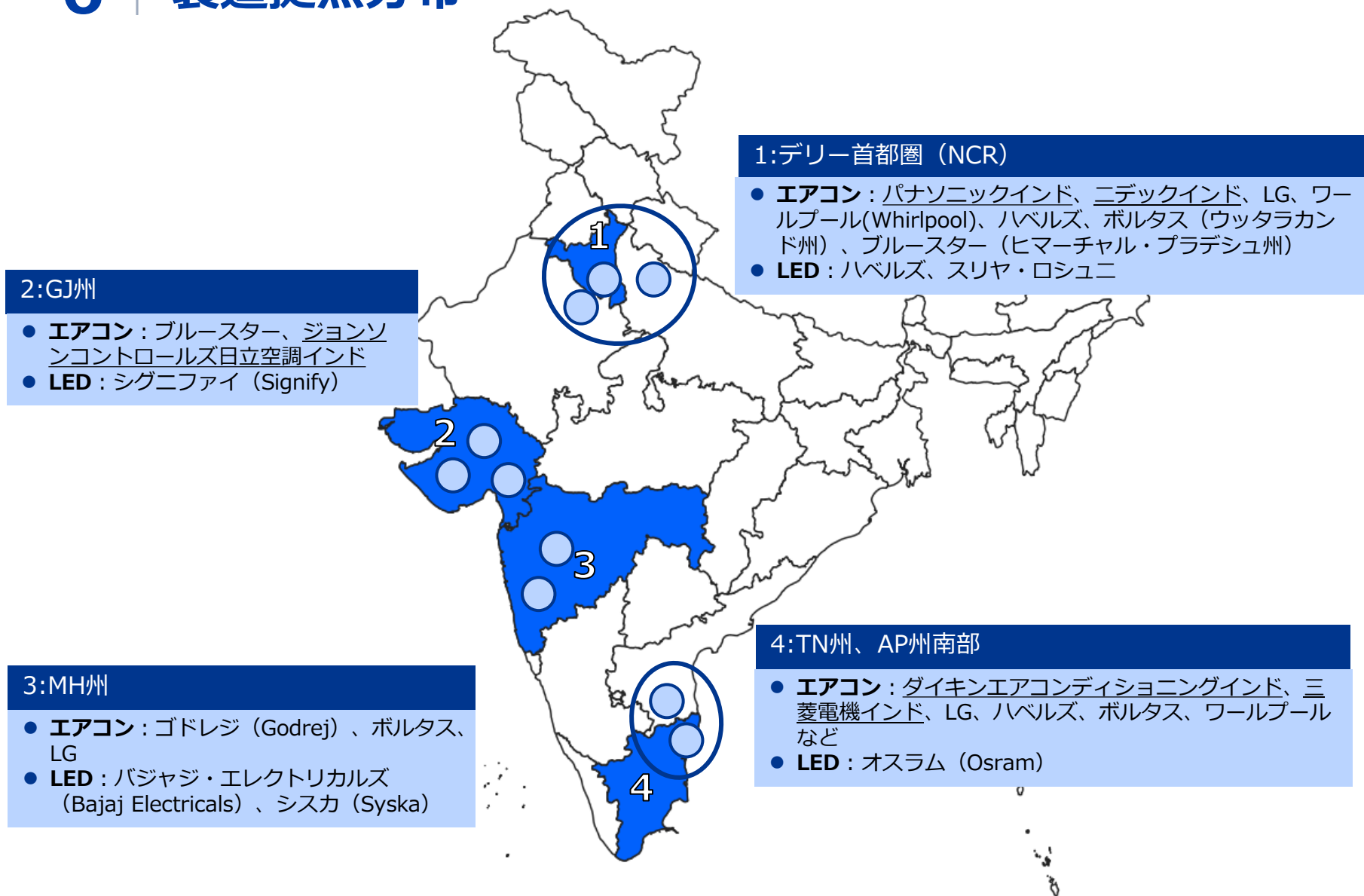
パナソニックインド

- 1972年インド進出。2007年にインドの大手電材メーカーであるアンカーエレクトリカルズ（Anchor Electricals）を買収、配線器具事業を強化。同事業はインドトップの地位にまで拡大した。
- 2016年にアプライアンス（家電）事業の強化を発表。インド開発拠点で開発したスマート家電を投入している。エアコン製造工場はハリヤナ州ジャジャールに立地。

LGエレクトロニクスインディア（LG Electronics India）

- 1997年インド進出。UP州ノイダ、MH州プネに工場を持つ。
- エアコン製造はプネ工場で行っているが、2023年3月、デュアルインバーターエアコン用の圧縮機生産を行う工場を10億ルピーの投資でノイダに開設した。自社で同様の製品をインドで生産する企業はLGが最初となる。

6 | 製造拠点分布



7-1 | ビジネス環境—デリー首都圏（NCR）

デリー首都圏（NCR）	
関連政策	● 特に白物家電に特化したものではないが、ラジャスタン州は2024年9月に新たな14の産業地域の開発計画を発表、UP州は国立産業回廊開発公社（NICDC）と連携し、アグラとプラヤグラジにあるこれらの統合製造クラスター開発を発表するなど、製造業向けインフラの整備をさらに推進している。 ● UP州は「インセンティブ政策2023」で10億ルピー以上のFDIを含む大規模投資誘致への各種インセンティブを提供、ハリヤナ州は2025年に新たな産業ポリシーを導入する計画を発表している。
事業環境	● 地場電機メーカーは、ウッタラカンド州、ヒマーチャル・プラデシュ州などに工場を立地しているが、白物家電PLIの認可が進むにつれ、UP州ノイダからグレーターノイダ間、ラジャスタン州ニムラナ、ビワディに新たなクラスターが登場している。
インフラ・物流	● ハリヤナ州、UP州、ラジャスタン州には、日本専用工業団地も含む、多くの工業団地が州政府により建設されている。 ● 産業誘致のための工業団地整備にとどまらず、物流パークなどの整備も進んでいる。 ● デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想により、北部～西部の主要都市を結ぶ回廊が建設中。消費の中心である州都デリーに近接する他、ムンバイといった大都市へのアクセスも比較的容易となる。
人材	● ワーカー最低賃金について、ハリヤナ州、UP州は月額1万ルピー強。ラジャスタン州は月額7,500～9,500ルピー。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

7-2 | ビジネス環境ー GJ州

GJ州	
関連政策	- GJ州は、インドの中でも製造業誘致を積極的に推進しており、「自立したグジャラートー産業支援策2022」等などによりインセンティブなどを設定。同産業政策では、中小企業から大規模・メガ投資まで幅広く、補助金や税金等減免などのインセンティブを提供。 - 同州は、インドで初めてインセンティブと州GST（物品・サービス税）を分離させ、資本財に支払われた 州GSTの払い戻しも行われる。
事業環境	- 製造業振興策に注力しており、特別投資地域や工業団地などの開発が進んでいる。 - 州中部に位置するサナンドやドレラ特別投資地域（SIR）への半導体産業の誘致でも注目を集めており、実現状況によっては、先端技術を採用した製造業が将来的な原材料調達を視野に進出するのに有利な立地となる可能性が高い。
インフラ・物流	- 西側の多くが沿岸部に面しており、インド主要港のひとつであるカンドラ港を持つほか、新たな港湾開発も進んでいる。 - 電力余剰のある州であり、24時間365日の電力供給を標榜している他、全長2,600kmの統合ガス供給網も整備されている。 - 開発が進むSIRは、デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想の重要ノードの1つととらえられている。
人材	ワーカー最低賃金は月額1万2,000～1万3,000ルピー。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

7-3 | ビジネス環境—MH州

MH州	
関連政策	「MH州産業政策2019」：製造エコシステムの強化とビジネス環境改善により、2025年までに同州を国内初の1兆ドル経済圏とすることを目標とした政策。製造業振興として資本補助をはじめとする様々なインセンティブを提供。白物家電は推進分野に指定されてはいないものの、今後工業化に貢献する産業は推力分野に加えられることが検討される。
事業環境	関連する製造業では自動車関連、航空・防衛などがあげられるが、車両や航空機向けの空調やLEDライトなど、部品需要が多く見込まれる。
インフラ・物流	- 自動車産業をはじめとする様々な製造業の産業集積地であり、それらに対応する物流インフラの整備が進んでいる。 - ムンバイに位置するインド主要港が2カ所、利用者数最大の国際空港が存在する。 - インド最大級の消費者市場ムンバイを擁し、消費市場に近接。デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想により、北部～西部の主要都市を結ぶ回廊が建設中。
人材	ワーカー最低賃金は月額1万3,000ルピー前後。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

7-4 | ビジネス環境ーTN州・AP州南部

TN州、AP州南部	
関連政策	TN州： ● 製造業振興に力を入れており、自動車、エレクトロニクス、携帯電話製造企業の誘致に数多く成功している。 ● 近年は特に、エレクトロニクスや半導体、EVといった最先端技術を用いた製造の誘致に力を入れており、2024年1月に「半導体および先端エレクトロニクス政策」を発表した。 AP州： ● 2024年に新たな産業開発政策を発表。製造業振興のための資本補助を含んだインセンティブを設定。家電、LEDは注力分野に含まれていないが、エレクトロニクス、EVなど20分野が対象。またこれらを支える工業団地や物流、エネルギー整備も計画されている。
事業環境	● TN州はエレクトロニクス産業も発達しており、エアコン、LEDの部品調達先が多く存在する。 ● AP州に位置するスリ・シティは、別名クーリング・シティとも呼ばれており、エアコンメーカー6社、同部品メーカー12社が工場を設置している。
インフラ・物流	TN州 ● チェンナイ近郊に民間・政府工業団地が多く立地し、日系企業開発の工業団地も複数ある。 ● チェンナイ港、クリシュナパトナム港など港湾も近接しており、輸出入ハブとしての利便性は高い。 AP州 ● エアコン関連製造が集積するスリ・シティはチェンナイ港から65km、チェンナイ空港へは車で90分の距離。 ● 州からの専用電力を供給されており、24時間365日供給が可能。
人材	● ワーカー最低賃金について、TN州は月額1万ルピー強／、AP州は月額1万2,000ルピー弱。

(出所) 各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

8-1 | 今後の見通しー市場可能性

B2C・B2B双方での需要増から今後の大きな国内需要に期待

- 白物家電PLIの対象であるエアコンとLEDは、ともに国内需要が堅調であり、市場は今後も右肩上がりで伸長することが見込まれる。
- 両分野は、価格帯や普及状況が大きく異なる一方で、いずれも個人消費にとどまらず、B2B分野での需要も期待できるところから、潜在市場は非常に大きいといえる。
- LEDに関しては、街路灯、信号、公共施設照明のLED転換や、インフラ整備や建設における新たな需要、エアコンに関しては、商業・公共施設、オフィスにとどまらず、車両用空調システム、物流や保管倉庫における低温・恒温保持需要の高まりなどを背景に、さらに市場が広がる可能性がある。

エアコンは近隣諸国への輸出も視野へ

- LEDは、当面国内需要を中心に展開されると思われるが、エアコンは、国内需要向けだけでなく、需要価格帯や気候の類似した周辺の新興国への輸出も視野に入れており、インドを製造と輸出のハブと捉えた展開もすでに始まっている。

PLIの奏功による政府注力の継続

- 当分野においては、1次、2次募集に次ぎ、3次募集が行われており、応募・認定状況によっては、さらに追加募集・延長の可能性もあり得る。

8-2 | 今後の見通しー阻害要因・懸念事項

生産増による競争激化、材料調達の難易度が上昇する恐れ

- 需要増に従い、多くの企業が参入している。企業間競争が激化し、価格競争につながる可能性がある。
- さらに、各社の生産能力が増加することにより、必要な部品の不足・調達の難易度が上がる可能性がある。中央政府も、エアコンの「高付加価値中間財」の認定が不足していることを指摘しているなど、一部の特定部品の不足で生産が滞る可能性がある。
- 不足を補うための材料輸入によるコスト増、輸入に頼らざるを得ない部品の取り合い、または関税負担に加え、税関における輸入許可遅延なども起こりえるため、それらによるさらなるコスト増も懸念される。

環境規制強化と認可プロセスへの対応

- エアコンに関しては、エネルギー効率や使用冷媒など、モントリオール議定書のキガリ改正を代表するような、国際基準の厳格化が進む可能性が大きい。準拠するための対応コストや人材がさらに必要になる。
- 規制が厳しくなる中、インド標準規格局（BIS）の認証取得義務なども増加する可能性がある。その一方で、従来から指摘されている規制を担う政府側の審査・許認可申請の遅延が、業務効率やコスト効率の低下につながる恐れがある。
- また、国際基準変更にしたがって原材料等に変更が生じた場合、国産品が十分でなければ、一時的に特定材料が不足する・調達がしにくくなるなど、生産に影響の出る可能性も少なくない。

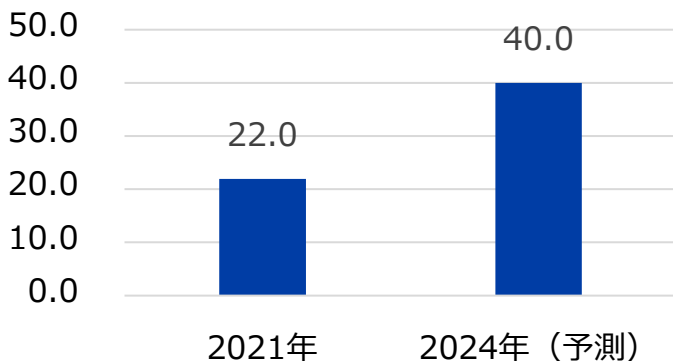
V. 繊維

1-1 | 繊維市場動向①概観

- インドの産業用繊維品市場規模は世界5位、2021/2022年度には219.5億ドルに到達した。
- 国内生産も増加中だが、最も多いのは包装用繊維、次いでホームインテリア用、化学・工業用が続く。

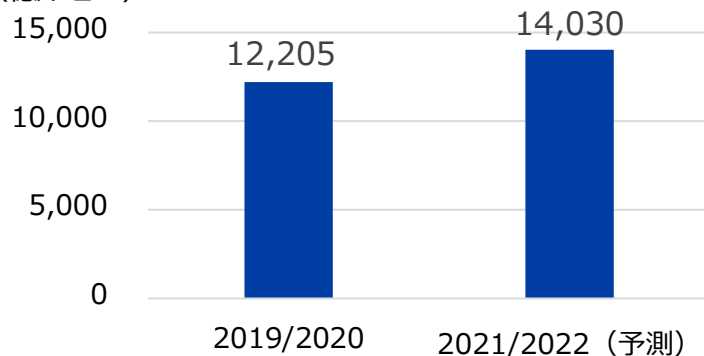
インドのテクニカルテキスタイル市場規模（暦年）

（10億ドル）



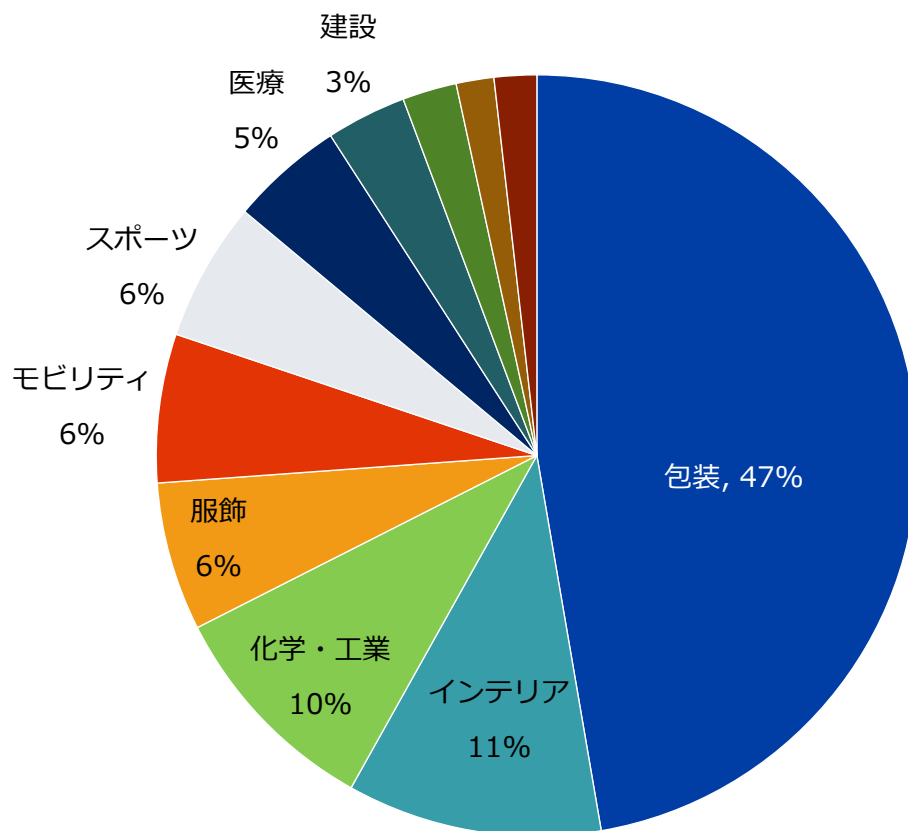
産業用繊維品生産推移（年度、金額ベース）

（億ルピー）



（出所）インド政府公表資料等を基にジェトロ作成

用途別製造品内訳（2019/2020年度）

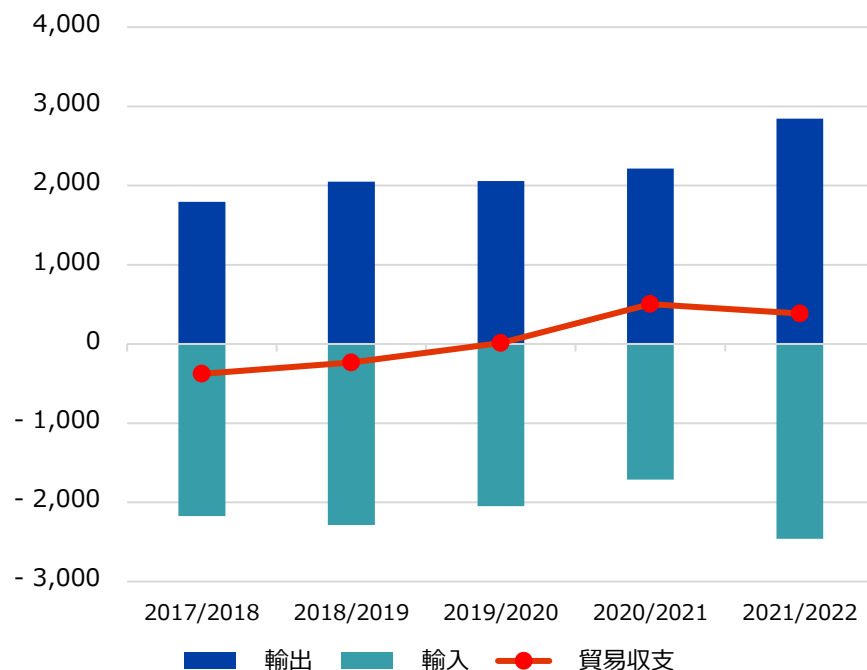


1-2 | 繊維市場動向②輸出入

- 貿易状況を確認すると、直近では2019/2020年度に貿易収支が黒字に転じた。
- 製品別では、包装、化学・工業用途製品の輸出が多い一方、輸入については、化学・産業とモビリティ用途で6割以上を占める。

産業用繊維品輸出入額推移（年度）

(100万ドル)



用途産業別輸出入額および構成比（2021/2022年度）

	金額 (100万ドル)		構成比	
	輸出	輸入	輸出	輸入
包装	1,104	85	38.8%	3.5%
化学・工業	693	733	24.4%	29.8%
モビリティ	261	806	9.2%	32.8%
服飾	223	281	7.8%	11.4%
インテリア	137	258	4.8%	10.5%
医療	155	140	5.4%	5.7%
農業	94	50	3.3%	2.0%
建設	49	22	1.7%	0.9%
高機能	49	22	1.7%	0.9%
土木	35	23	1.2%	0.9%
スポーツ	44	23	1.5%	1.0%
糸・フィラメント	1	16	0.0%	0.7%
合計	2,844	2,460	100.0%	100.0%

(注) 輸出をプラス、輸入をマイナスとして表記。
(出所) インド政府公表資料等を基にジェトロ作成

1-3 | 繊維市場動向③化学（人造）繊維市場

- インドの化学（人造）繊維の生産量は世界有数であり、特にポリエステル生産は世界第2位を誇る。
- インドの主要輸出品のひとつでもあり、ポリエステルを中心に、欧米や周辺国へ輸出している。
- 近年は人件費の高騰から価格優位性が減少、ベトナムやバングラデシュなどへの移行を許している状況。

フィラメント糸種類別生産・輸出入量推移

単位：万トン	種類	2019/2020 年	2020/2021 年	2021/2022 年	2022/2023 年	2023/2024 年（予測）
生産	ポリエステル	157.8	144.4	188.5	176.9	153.1
	ナイロン	5.1	5.3	6.7	6.8	6.2
	ビスコース	4.6	3.7	5.0	5.2	4.8
	ポリプロピレン	1.2	1.3	1.5	1.5	1.5
輸出	ポリエステル	55.7	40.2	55.0	36.4	35.0
	ナイロン	0.6	0.4	0.7	0.7	0.8
	ビスコース	0.6	0.3	0.5	0.4	0.5
	ポリプロピレン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
輸入	ポリエステル	1.2	1.5	1.9	2.1	5.8
	ナイロン	0.3	0.2	0.3	0.5	0.5
	ビスコース	2.2	2.3	4.0	5.2	5.3
	ポリプロピレン	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

（出所）インド繊維省公表資料等からジェトロ作成

2 | PLI概要

繊維

対象製品

- ① 化学繊維（人造繊維）衣類
- ② 同織物
- ③ 土木、農業、医療・衛生、防衛、自動車、航空機、スポーツ、建築などに用いられる工業用の繊維品

申請要件

- 投資規模により以下の2つに分類されている。
- ① 最低投資金額30億ルピー、最低売上高60億ルピー
- ② 最低投資金額10億ルピー、最低売上高20億ルピー

補助金

- 上記の最低投資金額および最低売上高を1年目に達成し、2年目以降は25%の売上高増加を達成した場合、売上高増加額に対して7～15%のインセンティブが5年間付与される。

採択状況

- 2025年1月時点では、投資総額2,871億ルピー、74件が承認されている。
- 対象製品別では、上記対象製品③に分類されるカテゴリーが最も多く25件が承認されている。
- 採択企業のうち、日系企業は東レのみで他外資系も数社のみ。

（出所）インド政府公表資料等からジェトロ作成

3 | 関連産業政策

化学（人造）繊維・テクニカル繊維産業政策

国家テクニカルテキスタイルミッション（National Technical Textiles Mission 2020）

- テクニカルテキスタイルの普及率を先進国レベルに引き上げることが目的。研究開発、市場開発、輸出促進、人材開発の4分野をターゲットに、2023/2024年度まで実施。148億ルピーの予算が計上された。

大規模統合繊維地域・アパレル工業団地政策（PM MITRA）

- 繊維産業全般、特に化学（人造）繊維とテクニカルテキスタイルに焦点を当て、統合されたバリューチェーン構築のための産業インフラの開発が目指された。2021/2022年度～2027/2028年度の7年間で7カ所の工業団地設置を計画。444億5,000万ルピーの予算が計上された。

各種規制・標準化の整備

- 品質管理規制：
化学（人造）・テクニカルテキスタイルを用途別に分類し、アイテムごとの品質基準を制定。2023年2月時点で、100強のアイテムの品質基準が定められた。
- 産業用繊維品のBIS認証*の追加：
500品目以上の強制認証取得が定められ、対象アイテムの新規追加検討も進んでいる。
- 新たなHSコードの追加：
2019年までに制定された207のHSコードに加え、30以上の新たなHSコードが制定された。

（*）BIS認証：インド標準規格局（BIS）が定める製品の品質、安全性、性能に関する規格認証制度。

（出所）インド政府公表資料等からジェトロ作成

4 | 産業概要および近年の動向：主要メーカー

インド企業

リライアンス・インダストリーズ (Reliance Industries)

- ・大手財閥のひとつで、石油化学からエネルギー、通信、小売まで幅広く手掛けているが、繊維貿易からスタートした。
- ・化学繊維部門ではインド最大。特にポリエステルに強みを持ち、ポリエステル繊維・糸の生産量は年間250万トンにのぼる。
- ・ポリエステル製造能力の強化を続けており、GJ州ダヘジに2026年までに年産300万トン級のPTA（テレフタル酸）工場、100万トン級のポリエステル工場を建設する計画などを表明、同州においてインド初となる炭素繊維プラント建設も計画している。

アロック・インダストリーズ (Alok Industries)

- ・総合的なテキスタイル企業で、ホームテキスタイル、コットンヤーン、アパレルファブリック、ガーメント、ポリエステルヤーンの5分野を軸に21か国・地域に展開している。
- ・工場はダドラ&ナガルハベリ連邦直轄領、GJ州、MH州と西部沿岸部中心に展開している。糸の生産量は、1日当たり1,250トン。

グラシム・インダストリーズ (Grasim Industries)

- ・財閥アディティヤ・ビルラ (Aditya Birla) グループの繊維部門。セルロース繊維、化学品、ファッション用糸・繊維などを手掛ける。
- ・インド全土に工場を持つが、セルロース系繊維や絶縁体はGJ州で製造を行っている。

フィラテックス・インド (Filatex India)

- ・ポリエステルを中心とした人口繊維企業で、42か国・地域以上に顧客を持つ。生産量は1日当たり1,000トン以上。工場はUP州ノイダ、ダドラ&ナガルハベリ、GJ州ダヘジ等。

外資系企業

デュポン・インド (Dupont India)

- ・大手化学メーカー。様々な産業向けの化学品材料を提供している。繊維関連では難燃性、各種バリア保護などの高機能材料や不織布、産業用ファブリックを手掛ける。
- ・2000年代にリライアンス・インダストリーズとポリエステル関連で戦略的提携を行っている。

東レ・インド (Toray Industries (India))

- ・2016年にエアバッグ素材の生産でインドに本格参入、現在は自動車の電装部品用、紙おむつ素材なども生産する。工場はグジャラート州、2023年にAP州スリ・シティ工業団地に構成のエアフィルタ製品の工場を設立した。
- ・インドにおいて研究開発も進めており、2022年8月にインド工科大学マドラス校の産学連携拠点に水処理研究拠点を開設した。

帝人フロンティア・インド (Teijin Frontier India)

- ・2021年、ハリヤナ州グルグラムに現地法人を設立、環境ビジネス、モビリティ、高機能テキスタイルなどの分野を中心にインドにおけるビジネスを開始した。
- ・タイのポリエステル繊維生産子会社よりインドへの輸出販売から開始する。

5 | 製造拠点分布

1:GJ州

リライアンス・インダストリーズ、東レ・インディア、デュポン、グラシム・インダストリーズ、フィラテックス・インディア 等

2:MH州

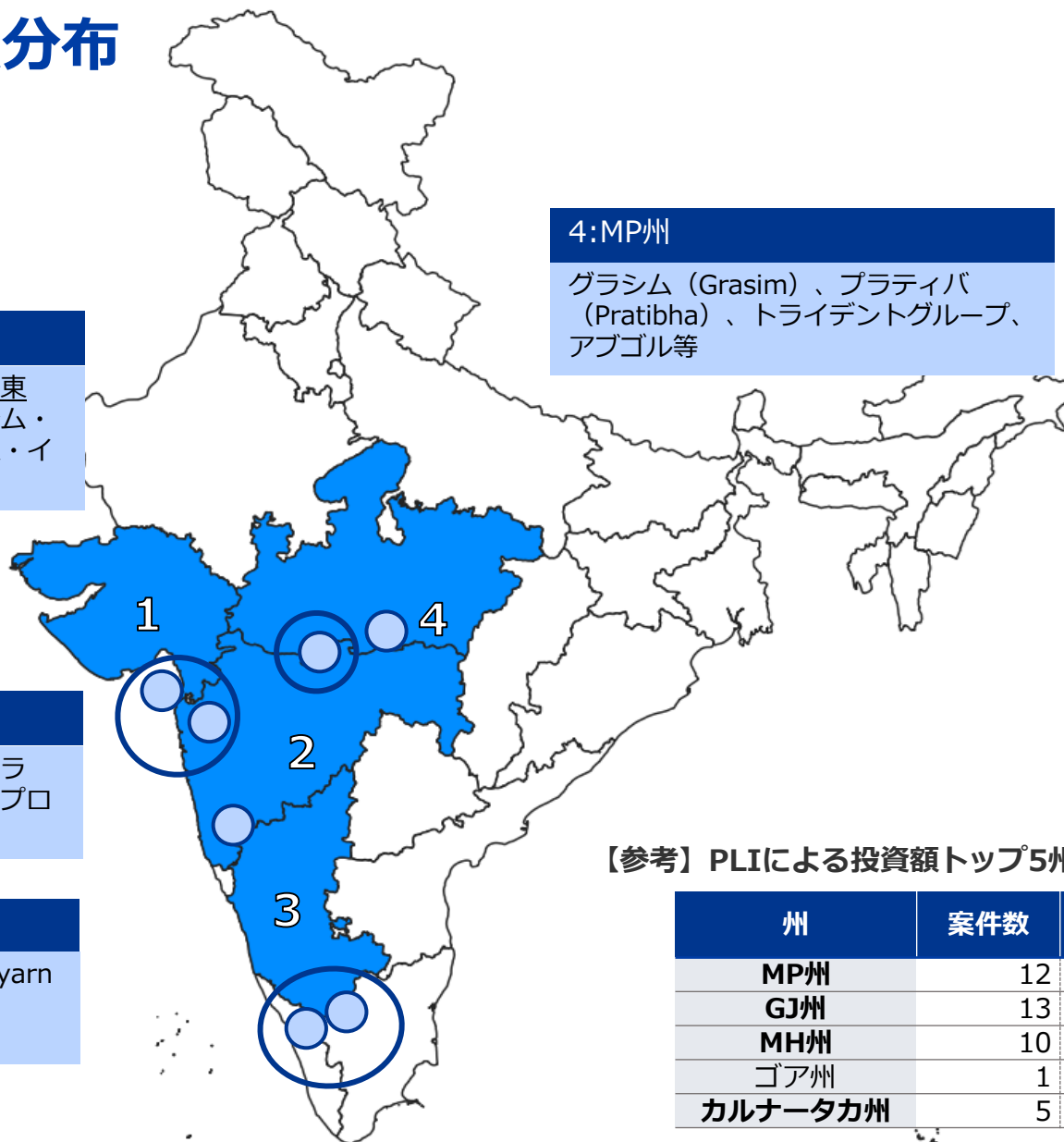
アロック・インダストリーズ、フィラテックス・インディア、コースラ・プロフィル (Khosla Profil) 等

3.カルナータカ州

シバ・テックスヤーン (Shiva Texyarn Ltd)、PNPポリテックス (PNP Polytex) 等

4:MP州

グラシム (Grasim)、プラティバ (Pratibha)、トライデントグループ、アブゴル等



【参考】PLIによる投資額トップ5州（第1次募集）

州	案件数	投資額 (億ルピー)
MP州	12	351.3
GJ州	13	313.5
MH州	10	243.6
ゴア州	1	165.4
カルナータカ州	5	158.1

(注) 繊維はインドの一大産業でもあるため、各所に様々な繊維工業団地があるが、本図では化学繊維および工業用繊維品に焦点を当て作成。

(出所) Invest India公表資料等からジェトロ作成

6-1 | ビジネス環境—GJ州

GJ州	
関連政策	● インドの中でも製造業誘致を積極的に推進しており、大企業および大規模企業向けのインセンティブ対象となる重点産業の一つとして、テクニカルテキスタイルが対象になっている。 ● 「繊維政策2024」は、主に後進地域、小規模事業者を支援する補助金政策だが、衣料品や織物にとどまらず、産業用繊維品も対象分野とされた。
事業環境	● 沿岸部は人造繊維が盛んな地域のひとつであり、産業用繊維品分野でのPLI認定プロジェクト数はトップ、投資額でも最大級規模が予定されている。 ● 化学産業が盛んな地域でもあり、人造繊維や工業用繊維品の原材料調達などにも好立地といえる。
インフラ・物流	● 繊維産業が多く立地する沿岸部は港湾に至近であり、物流面での利便性は高い。同州にはインド主要港のひとつであるカンドラ港があるほか、新たな港湾開発も進んでいる。 ● 電力に余剰のある州、かつ安定的な電力供給を標榜している。電力費用も比較的安価である。 ● 低コストで利用可能な土地が多い点、水供給なども安定している点も進出しやすいポイントとなる。
人材	● 業界団体や学術機関も、繊維関連のスキル開発を行っている。繊維集積地であるバピでは、繊維業界向けのスキル開発を行う機関があり、南GJ商工会は産業用繊維品のショートコースを設けている。 ● ワーカー賃金は月額1万2,000～1万3,000ルピー／月。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-2 | ビジネス環境—MH州

MH州	
関連政策	「統合的で持続可能な繊維政策2023-2028」では、リデュース（削減）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）という3Rモデルを通じて繊維産業の総合バリューチェーンの構築が目指され、6カ所の工業用繊維品工業団地の開発による民間投資の呼び込みなどが目標とされている。そのほか、産業用繊維品製造への資本投資補助金や電力料金の減額なども示されている。
事業環境	- GJ州同様、沿岸部に繊維産業が数多く集中している。 - また、自動車・自動車部品を中心にプネなどの製造業集積地が存在するため、産業用途を想定した参入がしやすい地域である。
インフラ・物流	- ムンバイにはインド主要港が2カ所、利用者数が国内最大の国際空港が存在する。 2024年には同州バダバンに新たな深喫水港の設立が承認され、当計画によりさらなる港湾の利便性が高まる。
人材	- 前述の6つの産業用繊維品パークには、開発条件のひとつに最低30人の教育が可能なスキル開発センターの設置が含まれており、インフラとともに人材の開発も進められる計画。 - ワーカーの最低賃金は月額1万3,000ルピー前後。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-3 | ビジネス環境ーカルナータカ州

カルナータカ州

関連政策	● 「新繊維・衣料政策 2018-2023」では、テクニカルテキスタイルを新たな推進分野とし、繊維産業全体のグリーン・ブラウンフィールドプロジェクトへの資本補助金、雇用補助金などの提供を行う。
事業環境	● 絹の産地として有名だが、化学繊維（MMF）、フィラメントでも世界有数の製造地であり、ドッダバラプラに統合型繊維工業団地を有する。 ● テクニカルテキスタイルでは未知数だが、PLI認定企業の進出、国の繊維工業団地設置などにより活性化する可能性あり。
インフラ・物流	● 電力に余剰のある州であり、国内最大級の再生可能エネルギーの設置容量を持つ。 ● インドで唯一、2つの産業回廊（CBIC（チェンナイ～ベンガルール）とBMEC（ベンガルール～ムンバイ））を持つ。 ● 物流拠点としても開発が進んでおり、州内に6つの内陸コンテナデポと5つのコンテナ貨物ステーションが開発されている。
人材	● ワーカー最低賃金はスキルレベルによって異なり、月額1万3,000～1万8,000ルピー強。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-4 | ビジネス環境—MP州

MP州	
関連政策	● 「産業振興政策2014」（2022年改訂）に基づき、大規模製造業に向けた資本投資補助をはじめとするインセンティブを提供する。大規模衣料製造にはスキル開発費用の払い戻し、電力料金の低減などが加えられる。 ● 繊維産業については「MSME（極小～中規模企業）開発政策2021」（2023改訂）で、繊維部門への1億～5億ルピーの投資を対象としたインセンティブが設けられている。
事業環境	● コットンやシルク、伝統プリント布地といった繊維産業が中心ではあるものの、PLI認定プロジェクトの予定投資額が2025年1月時点で国内トップとなっている。 ● 加えて、大規模統合繊維地域・アパレル工業団地計画地の1つにも選定されたことから、繊維産業全体の活性化が期待される。
インフラ・物流	● インドの中央に位置するため、港湾はないものの、鉄道網と道路網、複数の空港が整備され、道路網は高速道路網の建設などで利便性が増している。 ● 比較的安価な土地に加え、エネルギーや水インフラ整備が進められており、電力に余剰のある州でもある。
人材	● 繊維産業向けのスキル開発は積極的に行われているが、現状は衣料系が中心と思われる。 ● ワーカー最低賃金は、非熟練で月額1万ルピー、高度熟練工でおおよそ月額1万3,000ルピー。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

7-1 | 今後の見通しー市場可能性

化学繊維は世界の供給地だが輸出量は横ばい

- インドの化学（人造）繊維はポリエステルを中心に世界有数の生産地となっている。業界トップのリライアンス・インダストリーズが牽引し、輸出需要にも対応している。
- 一方で、人件費の高騰などでベトナムやバングラデシュなどに比較し、価格優位性が薄れてきており、輸出は横ばい～微減傾向にある。

産業用繊維品市場は、各産業用途増で急伸長中

- 産業用繊維品は、金額ベースで世界5位といわれるが、繊維・アパレル市場全体の約15%とまだ成長の余地があり、さらに過去5年間のCAGRは8～10%と堅調に推移。輸出もまだ多くなく、今後さらに伸びる可能性がある。
- 現在は包装用繊維やホームインテリア用が中心だが、化学・産業用繊維とモビリティ用繊維の輸入が伸びている。インド政府の製造業振興によって増加する様々な製造業で使用する原材料として、新たな工業用繊維及び繊維製品の需要が伸長していく可能性は高い。
- 政府による道路などの各種インフラ整備の推進も成長要因の一つとなっており、土木や建設に使用する産業用繊維も需要が増加している。

産業用繊維品を中心とした基準やHSコードの整備

- インド政府は繊維のPLI開始に伴い、HSコードの追加や、BISの規格の整備を急ピッチで進めている。PLI対象製品をHSコードで定めたことから、整備の必要性が急浮上したためと思われる。
- HSコードの新設や整備、またBISによる品質基準などを厳格化することで、より高度な技術や要件の求められる産業用繊維に対応、国内需要だけでなく輸出も視野に入れた取り組みとなっている。

7-2 | 今後の見通しー阻害要因・懸念事項

産業用繊維生産への大規模投資の困難さ

- インドの繊維業界は古くからあるものの、化学繊維は一部に限られており、またPLIの最低投資金額のハードルが高く、多くの投資を呼び込めていない。
- 化学繊維はすでに成熟産業である一方、今後政府が伸ばそうとしている産業用繊維は、用途産業向けの小規模多品種生産が中心であることに加え、伸長しているとはいえ、まだ国内市場は小さく、用途が未知数であるため、大規模投資がしにくい状況。

需要の高い用途特定の必要性

- 特殊鋼とも共通するが、産業用繊維は用途産業により多様であり、モビリティひとつとっても、各種部品に使用する繊維から、シートベルトやエアバックなど、さらに細分化される。
- 製造業振興により、用途需要は増加しつつあるものの、どの分野にフォーカスするか、を自社の強みと照合するだけでなく、こういった付加価値をつけ、他社と異なるものを提供できるか等、考慮・検討すべき点が数多くある。

新技術対応へのリソースの不足

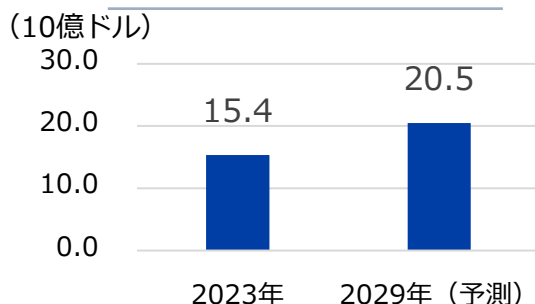
- 産業用繊維については、インドではまだ新技術の導入、開発・製造における専門知識が不足している。化学繊維についても、製造に重点を置いてきたこともあり、技術革新が不足している。HSコード、BISの規格の整備などがPLI認定後と、後手に回っていることもネックとなる。
- 新素材に取り組む場合、輸入に頼らざるを得ない特定材料もあり、国内市場を狙った場合、関税などによるコスト増や原材料調達リスクも生じる。

VI. 医療機器

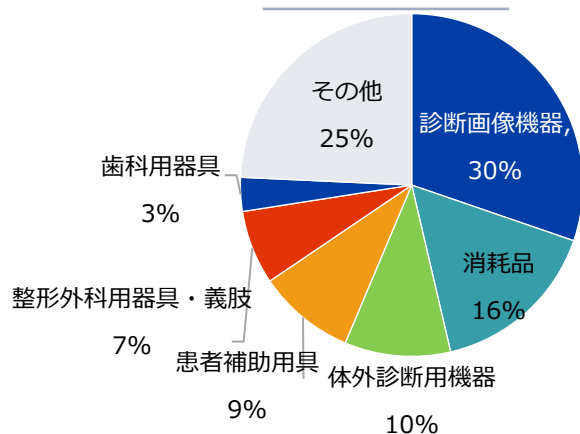
1 | 医療機器市場動向

- ヘルスケア市場規模が3,720億ドル（2023年）であるのに対し、医療機器は153億ドル強と全体の5%に満たないが、医療機器市場は拡大傾向、2029年には200億ドル台へ伸長すると予測される。
- 医療機器の貿易収支は、入超が続いている状況。

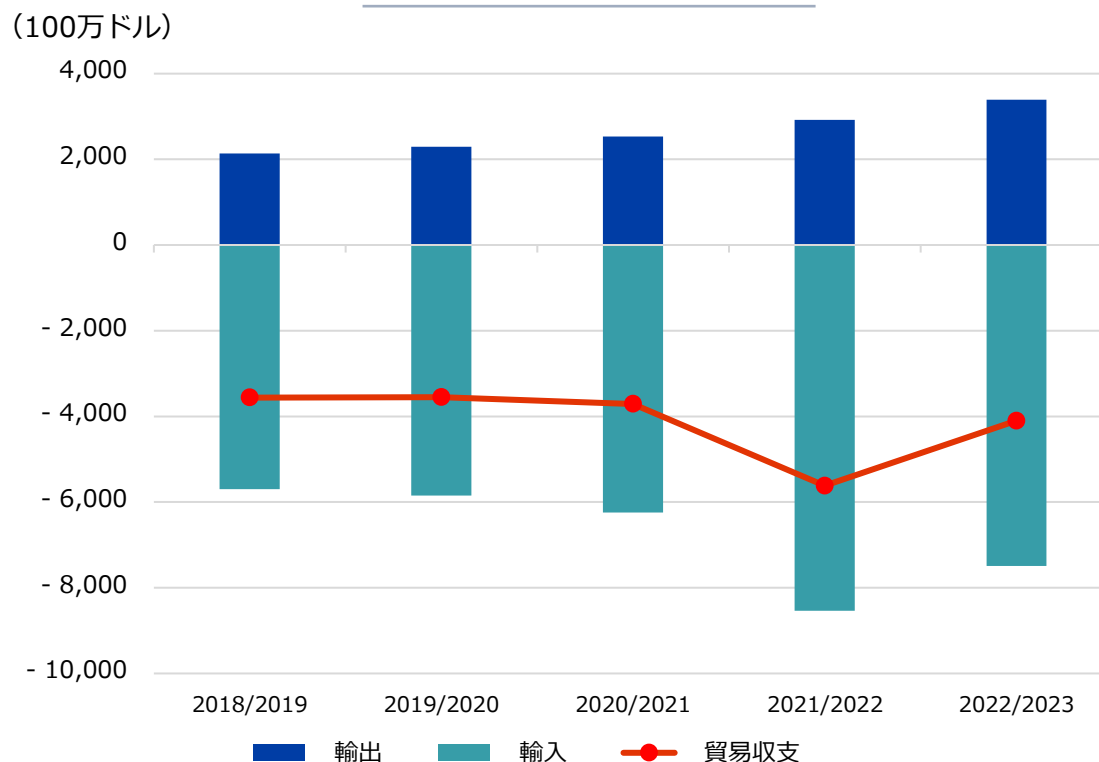
医療機器市場金額規模推移



製品別市場規模



医療機器輸出入額推移（年度）



(注) 輸出をプラス、輸入をマイナスとして表記

2 | PLI概要

医療機器

予算総額：342億ルピー

対象製品	① がん治療・放射線治療用医療機器 ② 放射線・画像診断医療機器及び核イメージング装置 ③ 麻酔薬および心肺医療機器 ④ インプラント型電子機器
申請要件	工場新設など新規プロジェクトに限定し、2つのカテゴリーに分けて規定。 ● 純資産が申請投資額の30%以上の場合 ● 純資産が黒字であること
選定条件	以下の指標などによりスコア付けされ、合計スコアが高い企業から選定される。 ● 医療機器製造売上最低額 ● ISO13485（医療機器・体外診断用医薬品）適合 ● 国内外の医療当局からの承認機器があること ● 売上高に対する研究開発費の最低比率
補助金	● 基準年度に対する各年度の最低基準売上増金額を達成した場合、5年間にわたり5%の補助金を交付。

【カテゴリー・分野別認定企業数と主な企業名（2023年11月時点）】

カテゴリー	認定社数	分野①	分野②	分野③	分野④
A	21社	1社 パナセア・メディカル・テクノロジーズ (Panacea Medical Technologies)	7社 シーメンス・ヘルスケア (Siemens Healthcare)、 ウィプロGEヘルスケア (Wipro GE Healthcare) 他	7社 ニプロ・インドア (Nipro India)、ウィ プロGEヘルスケア 他	6社 メリル・ヘルスケア (Meril Healthcare)、インボリュ ション・ヘルスケア (Innvolution Healthcare) 他
B	5社	—	5社 オムロンヘルスケア・マニュファク チャリング・インドア(Omron Healthcare Manufacturing India) 他	—	—

3 | 関連産業政策

国家医療機器政策2023 (National Medical Device Policy 2023)	● 医療機器の国内製造促進のため、関連規制整備、インフラ開発、研究開発促進、IP、人材育成、ブランド啓発といった7分野の強化を目指す。
医療機器パーク促進スキーム (Scheme for Promotion of Medical Devices Parks)	● 国内市場における医療機器インフラ基盤強化が目的。 ● 16州からの提案を受け、TN州、UP州、MP州、HP州の4州が2022年8月に承認、それぞれ10億ルピーが交付された。
医療機器産業クラスター向け共用施設支援スキーム (Assistance to Medical Device Clusters for Common Facilities (AMD-CF))	● 試験施設や物流センターといった、医療機器クラスターの共通インフラ施設整備にインセンティブを付与。 ● 2023年5月に発表、申請は2024年3月に締め切られたが2024年12月に再募集告知。
医療機器産業強化スキーム (Scheme for Strengthening the Medical Device Industry)	● 2024年11月発表。医療機器産業の市場規模は2030年に300億ドルとなる見通しで、総額50億ルピーを投じて医療機器製造や共通インフラ整備、技能開発、臨床試験支援等5分野に補助金を拠出。

(出所) インド政府公表資料等からジェトロ作成

4 | 産業概要および近年の動向：主要メーカー

グローバル企業

ウィプロGEヘルスケア

- 1990年、米GEヘルスケアとインドのウィプロ・エンタープライゼス（Wipro Enterprises）が合併で設立。インドを拠点に、南アジアで事業を展開。
- インド国内製造はPLI承認後、2022年からカルナータカ州ベンガルールにてCTスキャナーの製造を開始。2024年3月には、インド製造と研究開発に800億ルピーを今後5年に投資することを発表した。

シーメンス・ヘルスケア

- 独シーメンス・ヘルシニアーズ（Siemens Healthineers）のインド法人。GJ州バドダラに診断機器製造拠点をもち、2022年にCTスキャンとMRIの製造で9億1,910万ルピーの投資計画がPLI承認され、ベンガルールに医療画像製品製造拠点を開設。
- ベンガルール工場では、2024年から新たにデジタルX線撮影システムの製造を開始。ソフトウェア開発拠点もベンガルールに保有。

フィリップス・インド（Philips India）

- オランダの電機・医療機器メーカーフィリップス（Philips）の子会社。インドではMH州プネにイノベーションセンターを、チェンナイにグローバルビジネスセンターを保有。
- PLI承認による40億ルピーの投資で、プネにおいてMRIに使用される高周波コイルの製造を開始。同社はデジタルX線のグローバル製造拠点をインドにシフト、さらにベンガルールにも拡大していく計画。

日本企業

オムロンヘルスケア

- 2010年にインド進出。慢性疾患の早期発見に焦点を当て、テラルス（Terrals）、トライコグ（Tricog）といった医療テックスタートアップとの協業を進めてきた。
- 工場設立はPLI承認後、TN州チェンナイ近郊の工業団地に建設を開始、2025年3月から家庭用・医療機関用血圧計の製造を開始予定。

富士フイルム

- 2007年にインド進出。2021年から新興国へのAIを活用した健康診断サービスを開始。がん検診を中心とした健診センター「NURA（ニューラ）」をベンガルールにオープン、その後、グルグラム、ムンバイ、テランガナ州ハイデラバード、ケララ州コジコートの計5拠点を設立・運営。

テルモ

- 1999年、海外における血液バッグ製造の第2拠点として、インドの血液バッグ製造会社の株式過半数取得により合併会社テルモペンポールを設立。インド法人設立は2013年。
- 2023年に糖尿病患者用インスリン注射器の発売を開始するなど、業容を広げており、一部報道ではインドでの新たな製造施設の設立の可能性も示唆されている。

オリンパス

- 2009年に医療機器の営業拠点を設立。2024年6月にハイデラバードに研究開発施設「オフショア・ディベロップメント・センター」を設立。インドIT企業（HCLテクノロジー）や医療機関（AIG）と共同研究プロジェクトを開始。

インドの医療機器メーカーは中小企業が65%以上とされ、インド国内メーカーの大半は低価格、低技術製品や消耗品に焦点を当てて製造していることから、上記ではPLIを獲得した大手グローバル企業と日本企業に焦点を当てた。

5 | 製造拠点分布

1:MH州

フィリップス・ヘルスケア、シーメンス・ヘルスケア、ジョンソンエンドジョンソン、ニプロインディア、米ダナハー (Danaher)、レミ・インダストリーズ (Remi Laboratories)等

2:カルナータカ州

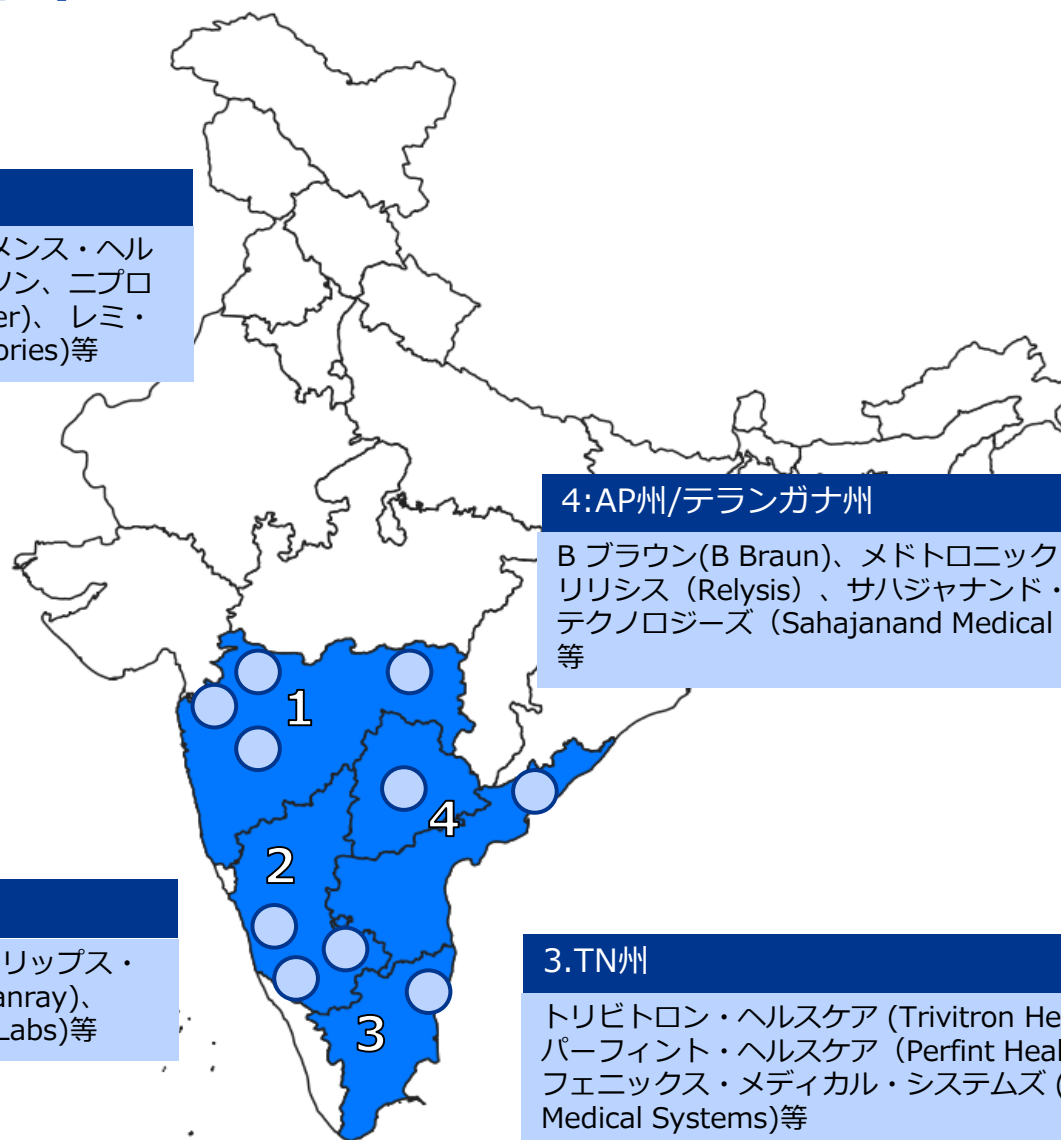
ウィプロGEヘルスケア、フィリップス・インディア、スカンレイ (Skanray)、ビッグテックラブス (Bigtec Labs)等

4:AP州/テランガナ州

B ブラウン (B Braun)、メドトロニック (Medtronic)、リリシス (Relysis)、サハジャナンド・メディカル・テクノロジーズ (Sahajanand Medical Technologies)等

3.TN州

トリビトロン・ヘルスケア (Trivitron Healthcare)、パーフィント・ヘルスケア (Perfint Healthcare)、フェニックス・メディカル・システムズ (Phoenix Medical Systems)等



6-1 | ビジネス環境—MH州

MH州	
関連政策	● 「MH州産業政策2019」： バイオテクノロジーと医療・診断機器を推力分野として指定しており、以下が目標とされている。 ①ナシク、プネ、チャトラパティ・サンバジナガル（旧オーランガバード）、ナグプール等へのバイオテクノロジーパークの設立と専用インフラの設置 ②医療・診断機器製造パークの設置 ● 2023年8月、インドの政府機関などにより、「MH州グローバル医療技術ゾーン（MGMTZ）」の提案が議論された。
事業環境	● 高度な医療・診断機器の製造誘致に積極的であり、上記のような医療技術ゾーンの設置なども検討されている。 ● 「2023年MH州医療品調達権限法」の成立により、同州内の公立病院や学術機関の医療機器調達プロセスの合理化・短縮化が図られた。公共部門への医療機器販売の大幅な迅速化が期待できる。
インフラ・物流	● インド最大の消費地ムンバイを抱える他、デリーやGJ州などへの道路交通網、州内のムンバイ・プネ間などの高速道路など整備されており、「MH物流パーク政策 2018」によるマルチモーダル物流パークなどの開設が進められている。 ● ムンバイに位置するインド主要港が2カ所、利用者数最大の国際空港が存在する。
人材	● インドのITクラスターのひとつであるプネを有し、医療テックスタートアップも数多く輩出するなど、比較的高度な人材の獲得が期待できる。 ● ワーカー最低賃金は月額1万3,000ルピー前後。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-2 | ビジネス環境ーカルナータカ州

カルナータカ州	
関連政策	● 「カルナータカ州バイオテクノロジー政策2025-29」：バイオテック産業における同州の市場価値を2030年までに1,000億ドルに到達させることを目指す。各種法整備や人材・スタートアップ育成、研究開発促進とともに、バイオテック領域の医療機器や診断ツール、AI/機械学習アプリケーション開発にも注力する。 ● 中小企業～大企業向けに各種インセンティブを提供しており、売上高または固定資産価値に基づいた投資促進補助金、中小企業向けには電気代の最大8年間免除、大企業には印紙税や年変換手数料料免除などが提供される。
事業環境	● PLI認定後、ウィプロGEやシーメンス・ヘルスケアなど、グローバル大手外資がベンガルールに工場を開設、もしくは開設計画を表明している。島津製作所も計測機器製造工場の設立を発表、将来的な医用機器製造も検討など、医療機器分野での注目が集まっている。 ● グローバルR&Dセンターの中心地でもあるベンガルールで、開発と製造を隣接することで商業化スピードを上げようとする狙い。
インフラ・物流	● 電力に余剰のある州であり、国内最大級の再生可能エネルギーの設置容量を持つ。 ● インドで唯一、2つの産業回廊（CBIC（チェンナイ～ベンガルール）とBMEC（ベンガルール～ムンバイ））を持つ。 ● 物流拠点としても開発が進んでおり、州内に6つの内陸コンテナデポと5つのコンテナ貨物ステーション）が開発されている。
人材	● IT関連の人材を数多く輩出し、外資系企業などがグローバルの研究開発拠点を持つため、開発・イノベーション関連人材が豊富である。 ● 州政府のバイオテック注力を背景に、今後さらなる人材開発が進む可能性を持つ。 ● ワーカー最低賃金はスキルレベルによって異なり、月額1万3,000～1万8,000ルピー強。

6-3 | ビジネス環境—TN州

TN州	
関連政策	● 「産業政策2021」では、新たに注力する産業のひとつとして、医療機器分野が追加された。 ● ライフサイエンスにも注力し始めており、「TNライフサイエンス促進政策2022」では、4つの注力分野のうちの1分野が医療機器とされ、医療機器製造専用パークの開発が計画されている。また同政策では、同州の推進する投資許認可をワンストップで受け付ける「シングルウインドウポータル」での認可カテゴリーとして、医療機器も含むライフサイエンス分野も追加されることが記載されている。
事業環境	● 上記政策のもと、チェンナイ近郊のオラガダムに350エーカーの医療機器製造パークを建設中。 ● チェンナイ近郊に工業団地が数多くあり、日本企業開発の工業団地では、オムロンヘルスケアのインド初の血圧計工場建設が始まっている。 ● 高度化する電子部品産業とスマート医療機器との共通性も、高度医療機器製造に有利な環境。
インフラ・物流	● チェンナイ港、クリシュナパトナム港など、インドの主要港湾が近接しており、輸出入ハブとしての利便性は高い。 ● 製造業振興に力していることから、工業団地が豊富に存在。電力などの基本インフラや道路接続性にも優れている。
人材	● ワーカー最低賃金は月額1万ルピー強。

(出所) 各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-4 | ビジネス環境ーAP州・テランガナ州

AP州、テランガナ州	
関連政策	AP州： 2024年発表の新産業開発政策では、医療機器が注力分野の1つとなっている。優遇対象となる投資には、投資補助金やPLI認定企業への追加補助金、雇用数や現地調達による補助金、電力料金や州物品・サービス税の還付などを提供する。 テランガナ州： - ライフサイエンス分野に注力しており、医薬品開発・製造でも知られる。「ライフサイエンス政策 2015-20」では、医療機器は5重点分野の1つとされている。 「産業政策フレームワーク2014」では、医療機器を含むライフサイエンス分野が、注力7分野の内のひとつとなっている。新政策は2025年発表予定。
事業環境	- AP州ビシャカパトナムには、2016年稼働の医療技術パークAMTZが存在する。多様な共通ファシリティを備え、145社が入居。 - テランガナ州はハイデラバードを中心にバイオ系クラスターが形成されており、医薬品生産の一大ハブとなっている。2017年に開設された、医療機器の研究開発・製造に焦点を当てた医療機器製造パークも存在する。
インフラ・物流	AP州 - 長い海岸線をもち、ビシャカパトナム、クリシュナパトナム、カキナダの港湾設備が強み。貨物専用道路、工業団地、物流パークなどのインフラ開発プロジェクトが進行中。 テランガナ州 - 港湾施設はないが、鉄道および国道・高速道路の陸路、州内2空港の空路で隣接州および国内主要都市と接続。
人材	- AP州は、ディプロマ取得者や職業訓練校（ITI）卒業レベルの人材が豊富である一方、工科大学卒業など高い技術レベルの人材が不足している。 - テランガナ州はライフサイエンスに注力しており、この分野での人材は豊富と思われる。 - ワーカー最低賃金は、AP州で月額1万2,000ルピー弱、テランガナ州は業務によって異なるが、工場オペレーターで月額1万3,000ルピー強。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

7-1 | 今後の見通しー市場可能性

PLIの波及効果で、医療機器全体の製造が増加

- PLIの対象品である画像診断装置を中心に、製造が増加している。PLI対象品目以外でも、血糖値計、血圧計といった予防診断機器や、在宅医療機器などが増加傾向にある。
- 予防診断機器、在宅医療機器の製造増加の背景には、インド政府のヘルスケア政策とも連動している。人口増や物価上昇に伴う医療費増加を抑えるため、予防医療強化にシフトしており、その結果、健康診断や予防医療に必要な医療機器の製造強化につながっている。

政府の強力な後押しによる製造増加と品質向上

- 政府のヘルスケアに関する多様な政策の中、医療機器に関する政策も、PLIによる国内製造振興にとどまらず、研究開発や人材育成も含めた総合的なものとなっており、今後大きく伸長していく可能性が高い。
- また、中央医薬品標準管理機構（CDSCO）による国際基準への準拠の義務化が進んでおり、医療機器全体の品質向上にも貢献している。

輸出を視野に入れた展開

- 医療機器のPLIの選定条件は、他分野に比べ、ISO13485適合、国内外の医療機関からの承認機器の保有といった国際基準を意識したスコア付けで選定されており、グローバル大手のインド誘致と、それらによるインド産製品の輸出も視野に入れているようだ。
- 国際基準への準拠の義務化、輸出目的の医療機器製造の部品関税の大幅還付といった政府政策も、輸出を視野に入れた医療機器メーカーには有利といえる。

7-2 | 今後の見通しー阻害要因・懸念事項

規制強化による認可遅延の問題

- CDSCOの規制強化は品質向上や安全性強化につながった一方で、指定検査・評価機関の不足、いまだ官僚主義的な対応による認可の長期間化などが問題になっており、新製品展開の遅れ、様々なコスト増につながっている。
- 生産を開始する前にCDSCOへの登録は必須であり、登録申請はオンライン化しているものの、その後の手続き等は直接足を運ぶなどが必要という業界関係者の指摘もあり、手間と時間がかかる点がネックとなる。手続きを代行する機関も存在するが、登録費用に加え、さらなるコストがかかる。

部品調達にも課題

- インドで医療機器の製造を行う場合、グローバルの製造プロセスをローカライズし、部品の国内調達率を上げるための設計変更などが行われている模様。インドで価格競争力を高めた製造を行うには同様の対応を考える必要があり、どのインド企業と連携して行うか、といったことも考慮する必要がある。
- また、CTスキャン/MRI等の高度な画像診断機器に使用する電子部品は中国や台湾からの供給に依存しているため、コスト、調達の不安定性など、不安材料が依然残る。

製造設備新設時の複雑なプロセス

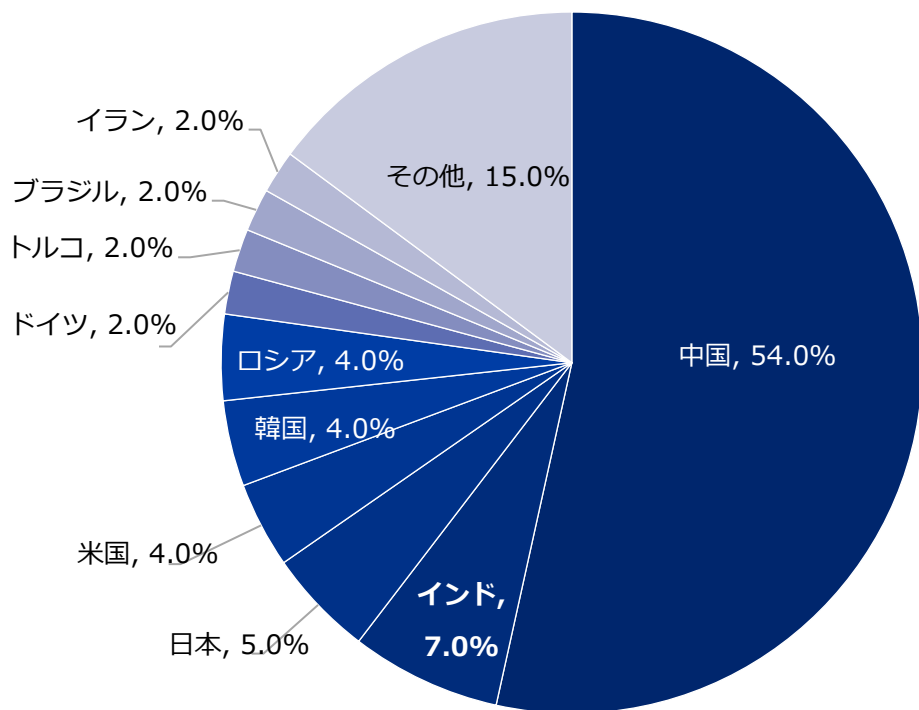
- 中央政府が製造振興を行う一方で、工場設立は州政府との土地取得の交渉から行う必要がある。地場の複数の医療機器メーカーからも、土地取得から工場建設のプロセスに苦勞をする、という意見があげられている。
- 一方、中央政府は医療クラスターによる産業誘致を図っているものの、現在稼働している医療クラスターはATMZの1カ所のみ。新たに7クラスターの認可が下りたが、これからの開発が待たれる。

VII. 特殊鋼

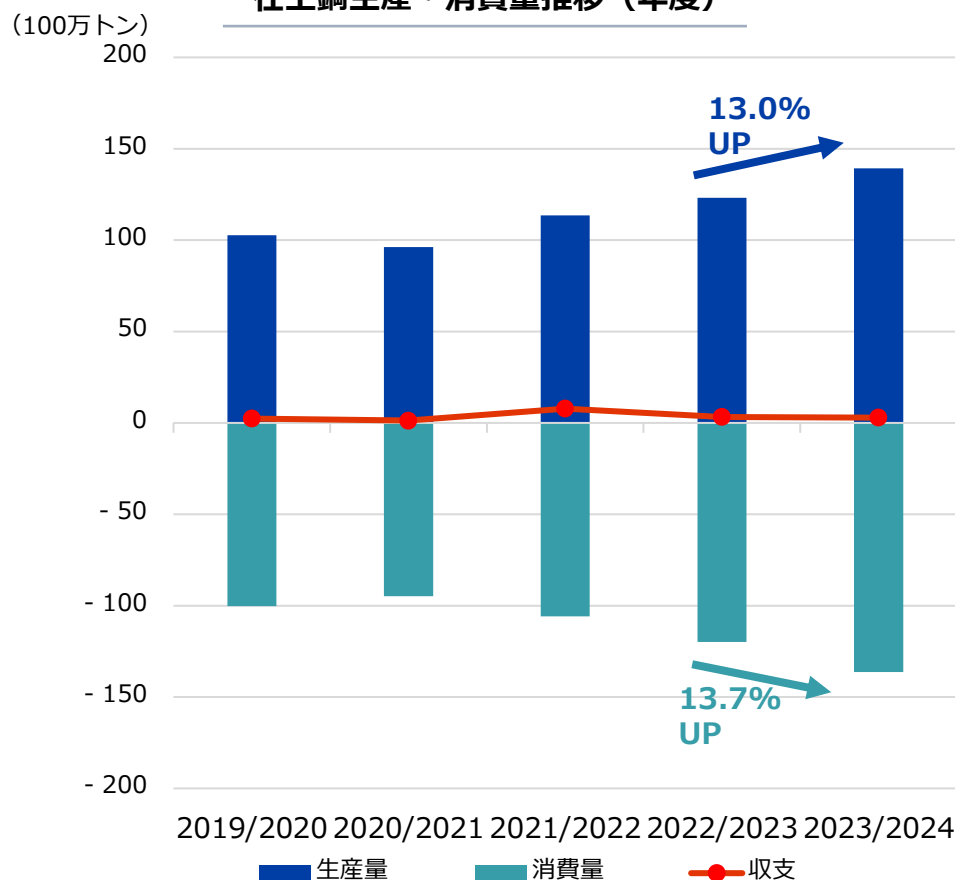
1-1 | 鉄鋼関連市場動向①生産

- 2023年のインドの粗鋼生産量は前年比12.3%増の**1億4,080万トン**で、全世界の**生産シェア7.0%**を構成する。トップの中国には遠く及ばないものの、世界第2位の鉄鋼生産国。
- 直近では、仕上鋼生産量が伸長している一方、同消費量も拡大傾向にあるため、需要と供給のバランスが均衡する状況が継続している。

国別・粗鋼生産シェア（2023年）



仕上鋼生産・消費量推移（年度）



（出所）国際鉄鋼協会、インド鉄鋼省公表資料からジェトロ作成

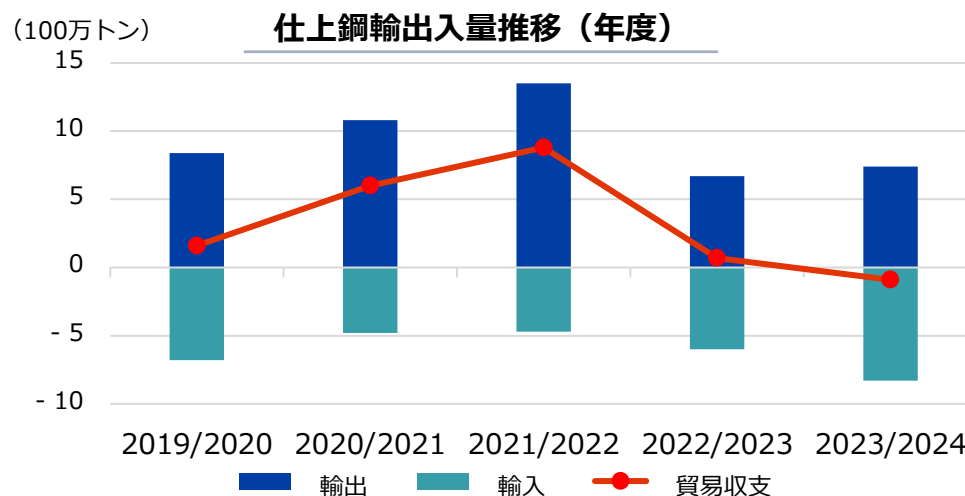
（注）生産をプラス、消費をマイナスとして表記。
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1-2 | 鉄鋼関連市場動向②輸出入

- 特殊鋼PLI発表時の公表データによれば、2019/2020年度の特特殊鋼生産は1,760万トン、同輸入は370万トンだった（注2）。
- インド政府はPLIにより、2026/2027年度までに特殊鋼生産量が4,220万トンになると見込む一方で、業界関係者からは、足元の同生産量は増加していないという見方が目立った。
- なお、2023/2024年度の仕上鋼輸入量は前年度比38.2%増の832万トンで、輸出量は同11.5%の749万トンと入超となった。

特殊鋼製造・輸出入の基準値と目標値

	基準値 (2019/2020年度)	目標値 (2026/2027年度)	増減率
生産	1,760万トン	4,220万トン	2.4倍
輸入	370万トン	90万トン	△75.6%
輸出	160万トン	550万トン	3.4倍



（注1）輸出をプラス、輸入をマイナスとして表記。

（注2）特殊鋼に関する直近の統計データは未公開。

（出所）インド鉄鋼省公表資料およびヒアリング調査からジェトロ作成

【参考】インドの鉄鋼輸入データ（2024年1月）

種類	輸入額(100万ドル)	構成比
スクラップ	512	17%
ねじ・ボルト	470	15%
合金板	369	12%
熱間圧延コイル	350	11%
チューブ・パイプ	229	8%
SS*平鋼	199	7%
プレートコイル	196	6%
SS*インゴット	116	4%

（*）SS：一般構造用圧延鋼材

輸入元	輸入額(100万ドル)	構成比
日本	785	26%
中国	658	22%
韓国	472	15%
インドネシア	156	5%
米国	88	3%

2 | PLI概要

特殊鋼

予算総額：632億ルピー

対象製品	● コーティング・メッキ鋼製品、高強度・耐摩耗鋼、特殊レール、合金鋼製品、鋼線・電磁鋼の5分野における計25品目。
申請要件	● 純資産が申請投資額の30%以上であること。 ● その他の要件では、各品目により最低追加年間生産能力（1,000～450万トン）、最低投資金額（3億～500億ルピー）、最低生産増率（前年比10～40%）が定められている。 ● なお、2025年1月の第2次募集において、電磁鋼の冷間圧延方向性電磁鋼版については、最低投資金額基準が緩和された。
補助金	● 25品目を3つのカテゴリーに分類し、基準年度に対する最低基準売上増金額を達成した場合、5年間に渡り、それぞれ3～15%の補助金が交付される。
採択状況	● 現在、26社による44件のプロジェクトが進行中。 ● 合計で約2,710億ルピーの投資と2,400万トンの下流生産能力創出を見込む。 ● 2024年11月現在では、実際の投資額は約1,830億ルピー、約8,300人の直接雇用が創出された。

【主な採択企業と承認件数】

企業名	承認件数	設置州
ジンダル・スチール・オディシャ（Jindal Steel Odisha）	9	オディシャ
アルセロール・ミッタル・ニッポンスチール・インディア（AM/NS India）	4	グジャラート
JSWグループ*	6	マハーラーシュトラ、パンジャブ
タタ・スチール（Tata Steel）グループ*	7	オディシャ、マハーラーシュトラ
ブシャン・パワーアンドスチール（BHUSHAN POWER AND STEEL）	3	オディシャ
キルロスカ・フェラス・インダストリーズ（KIRLOSKAR FERROUS INDUSTRIES）	3	カルナータカ
アアモル・イノックス（AAMOR INOX）	3	ウッタル・プラデシュ
サンフラグ・アイロンアンドスチール（SUNFLAG IRON & STEEL）	5	マハーラーシュトラ

（*）子会社等も合算 （出所）インド鉄鋼省公表資料等からジェトロ作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 | 関連産業政策

全体政策

国家鉄鋼政策 (National Steel Policy 2017)	● 2030/2031年度までに粗鋼生産能力3億トンを達成するため、国内製造促進を目指す。
政府調達における国内製造鉄鋼製品 (DMI&SP) への優先提供に関する政策	● 国家鉄鋼政策発行に伴い、政府が一定額以上の鉄鋼を調達する際に、国内で15%以上の付加価値をつけられた製品を優先して調達することを義務付けたもの。2019年に国内調達額下限の引き下げ、国内付加価値率の引き上げと品目別の詳細などが改訂された。

グリーン水素製造政策

鉄鋼分野におけるグリーン水素を利用 したパイロット事業ガイドライン	● 「国家グリーン水素ミッション」推進に伴い、2024年2月にガイドラインを発表。鉄鋼製造時にエネルギーとして用いる化石燃料をグリーン水素やその誘導体に置き換えることで、低炭素鋼製造能力拡大を支援することが目的。生産コストが依然高いグリーン水素を一定割合で混合することから開始し、徐々にその割合を増やしていく方針。同年10月に、3件のパイロットプロジェクトが認可された。
「国家グリーンスチールミッション」 (準備中)	● インドにおける持続可能な生産を促進することが目的。「国家グリーン水素ミッション」にならう形で、生産量増加に伴ったインセンティブの付与が想定されている。

(出所) 重工業省官報等を基にジェトロ作成

4 | 主要メーカーの動向

インド企業

タタ・スチール

- インド財閥タタ・グループの鉄鋼製造部門。インドのほか、オランダ、英国、タイにも製造拠点をもち、グローバルでの粗鋼生産能力は年間3,500万トンに上る。インドの製造拠点はジャールカンド州、オディシャ州に各2カ所、国内生産能力は年間2,160万トン。鋼線、鋼管といった下流製品やフェロ合金・鋳物事業など幅広く展開している。
- PLI認定事業で同社インド最大の高炉がオディシャ州で2024年9月操業を開始。エネルギー効率を最適化する最新設備を採用した。

ジンダル・スチール・アンド・パワー（Jindal Steel & Power）

- インフラ・電力・鉄鋼などを手がけるインド大手。鉄鋼生産能力は年間960万トン。オディシャ州、ジャールカンド州、チャッティスガル州に工場を保有。
- オディシャ州アングルの製鉄工場を2025年に1,200万トンに引き上げ、2030年までに世界最大規模にする計画を発表している。

スチール・オーソリティー・オブ・インド（Steel Authority of India Limited, SAIL）

- 65%の株式を国が保有する国営企業。鉄鋼工場5カ所、特殊鋼工場3カ所、フェロ合金工場1カ所の計9工場を保有
- 特殊鋼はTN州、西ベンガル州、カルナータカ州で製造しているが、PLIで承認された2件はいずれもチャッティスガル州。2023年6月には同州同地区に保有するダッリ鉄鉱山に、銅鉱山で採取された鉄鉱石のシリカ還元工場プロジェクトも開始されている。

外資系企業

アルセロール・ミッタル・ニッポンスチール・インディア（AM/NS India）

- 2019年12月に2社のJVでインドのエッサール・グループ傘下の製鉄企業を買収し設立。工場はGJ州ハジラ。
- 2022年に特殊鋼ポートフォリオの拡充を含む下流分野強化のため、10億米ドルの投資計画を発表。
- 2024年9月に、ハジラ工場に約100億ルピーを投資して新たな付加価値鋼ラインを導入。年間50万トンの生産能力を持ち、主にソーラーパネルメーカーが販売先となる。

JSW・JFEエレクトリカル・スチール（JSW JFE Electrical Steel）

- 2024年2月、インド大手鉄鋼企業JSWスチールとJFEスチールの合併で設立。方向性電磁鋼板の一貫製造体制の構築を目指している。同年10月にMH州ナシクに製造拠点を持つインド電磁鋼板製造会社を買収により同市場への参入を果たした。
- JSWスチールは、インド大手財閥JSWグループの鉄鋼部門。カルナータカ州ビジャヤナガルに生産能力年間1,200万トンの製造拠点をもち。

- 2010年代から日本企業がインドの特殊鋼メーカーへの出資でインド市場に参入する形態が増加している。
 - 山陽特殊製鋼：2012年、マヒンドラ&マヒンドラとの合併で特殊鋼事業を開始。2023年4月に合併会社の株式追加取得で連結子会社化。
 - 大同特殊鋼：2014年、サンフラグ社の株式10%取得でインド参入
 - 住友商事：2017年、インド大手特殊鋼メーカームカンド（Mukand）の特殊鋼圧延事業子会社の株式49%を取得

5 | 製造拠点分布

1:GJ州

- アルセロール・ミッタル・ニッポンスチール・インディア
- スリヤム・パワー・アンド・スチール・インダストリーズ (Shreeyam Power and Steel Industries)

4:オディシヤ州

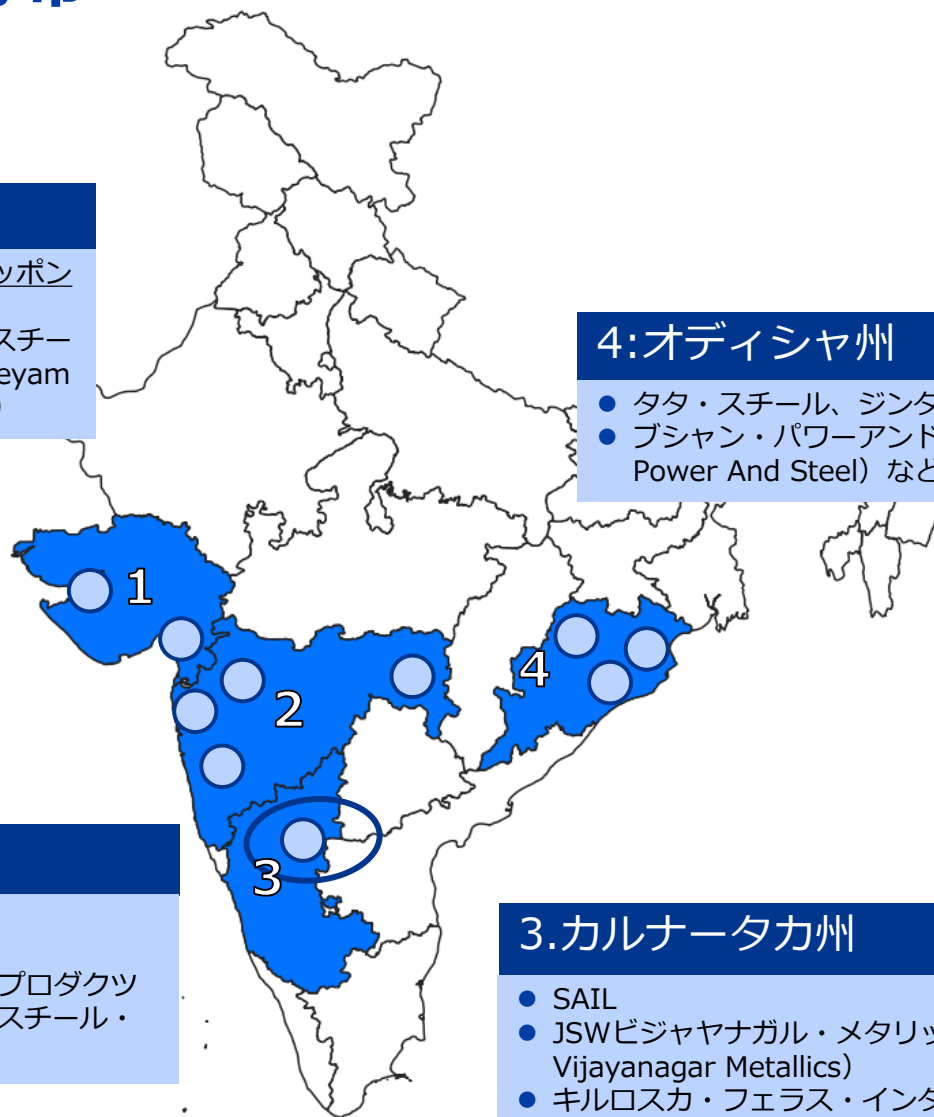
- タタ・スチール、ジンダル・スチール
- ブシャン・パワーアンドスチール (Bushan Power And Steel) など

2:MH州

- タタ・スチール
- 山陽特殊鋼
- JSWスチール・コーテッド・プロダクツ
- サンフラグ・アイロンアンドスチール・カンパニーなど

3.カルナータカ州

- SAIL
- JSWビジャヤナガル・メタリックス (JSD Vijayanagar Metalics)
- キルロスカ・フェラス・インダストリーズなど



(注) 粗鋼・鉄鋼生産量はオディシヤ、チャッティスガル、ジャールカンド、西ベンガルなどが多いが、特殊鋼は需要業界により集積地が異なるという業界関係者のコメントおよびPLI認定地域の観点から作成。

(出所) Invest India公表資料等からジェトロ作成

6-1 | ビジネス環境—GJ州

GJ州	
関連政策	「自立したグジャラート—産業支援策2022」で定められた9つの重点産業の一つとして、金属と鉱物が対象になっているほか、特殊鋼の主要需要産業である輸送機器、グリーンエネルギーなども対象となっている。
事業環境	製造業振興策に注力していることから、特別投資地域や工業団地などの開発が進んでおり、特殊鋼分野でのPLI認定企業も複数工場設置を実施・計画している。
インフラ・物流	- 西側の多くが沿岸部に面しており、インド主要港のひとつであるカンドラ港を持つほか、新たな港湾開発も進んでいる。 - 多様な産業誘致に伴い、物流インフラの整備も同時に進められており、さらなる利便性 向上が期待される。
人材	ワーカー最低賃金は月額1万2,000～1万3,000ルピー。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-2 | ビジネス環境—MH州

MH州	
関連政策	様々な産業クラスターが構築されており、ムンバイから南の沿岸部にセメント・鉄鋼クラスターが存在。さらに、ガドチロリ（Gadchiroli）地区を「スチールシティ」として発展させようとする計画もみられる。
事業環境	- インドの主な鉄鋼産地の1つでもあり、また有数の自動車産業クラスターを持つことから、特殊鋼分野でのPLI認定企業が複数進出している。 2025年1月に、JSWグループが同州の3地域に3兆ルピーの投資を行うMoUを交わした。上記のガドチロリ地区も投資対象の1つとしてあげられており、さらなる鉄鋼および特殊鋼産業の集積が期待される。
インフラ・物流	- ムンバイに位置するインド主要港が2カ所、利用者数最大の国際空港が存在する。 - 同州の推進する「グリーン・マハラシュトラ」ミッションに対し、前出のJSWグループの大規模投資が持続可能なインフラ整備につながる可能性が高く、環境負荷低減が特に求められる鉄鋼産業が進出しやすい環境となる可能性が出てきた。
人材	- インド有数の自動車産業クラスターを持つなど、ユーザー産業が多く存在することから、需要に即した開発に資する人材が期待される。 - ワーカー最低賃金は月額1万3,000ルピー前後。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-3 | ビジネス環境ーカルナータカ州

カルナータカ州	
関連政策	● 「産業政策2020-2025」に基づき、中小企業～大企業向けに各種インセンティブを提供しており、売上高または固定資産価値に基づいた投資促進補助金、中小企業向けには電気代の最大8年間免除、大企業には印紙税などの免除が提供される。 ● セメント・鉄鋼分野は、重点産業のひとつとしてあげられている。
事業環境	● インドの主な鉄鋼産地の一つでもあり、高グレードの鉄鉱石の産地でもあることから、特殊鋼分野でのPLI認定企業が複数進出している。 ● MH州同様、自動車産業の中心地の一つであり、近年はEVメーカーの進出も多いことから、関連産業に近接する点も有利な環境。
インフラ・物流	● 電力に余剰のある州であり、国内最大級の再生可能エネルギーの設置容量を持つ。 ● インドで唯一、2つの産業回廊（CBIC（チェンナイ～ベンガルール）とBMEC（ベンガルール～ムンバイ））を持つ。 ● 物流拠点としても開発が進んでおり、州内に6つの内陸コンテナデポと5つのコンテナ貨物ステーションが開発されている。
人材	● ワーカー最低賃金はスキルレベルによって異なり、月額1万3,000～1万8,000ルピー強。

（出所）各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

6-4 | ビジネス環境ーオディシャ州

オディシャ州	
関連政策	「産業政策決議 2022」に基づき、中小企業～大企業向けに各種インセンティブを提供。特殊鋼およびその製品は、優先セクターに分類されており、投資額に対して20%の補助、その他土地取得や電力、税金の免除や払い戻し、減額制度などが提供される。 - 中央政府も同州を「インドの鉄鋼ハブ」として位置づけており、州政府は特殊鋼PLIスキームの応募開始から、複数の鉄鋼会社に対し誘致を働きかけるなど、積極的な動きを示している。
事業環境	- 鉱山資源が豊富であり、インド最大の粗鋼生産量を誇る。インドの大手鉄鋼企業の多くが同州に工場を保有している。 - 州政府は鉄鋼産業を州の重点産業と位置づけ、特殊鋼についても優先セクターとして、最も多様な優遇策を提供している。 - 韓国のポスコグループは2024年10月、JSWグループとの事業協力MoUを締結し、同州に 年間500万トン規模の一貫製鉄所の建設を推進することが報道された。
インフラ・物流	- ベンガル湾に面した長い海岸線を有し、インドの主要港のひとつであるパラディープ港を有する。 - 南東部鉄道および東海岸鉄道を通じて、インド東部と接続している。パラディープ港は東海岸鉄道の広軌鉄道とつながっており、南西部の重要幹線道路である国道5号線にも接している。
人材	- 同州の州都ブバネシュワルは、IT企業の集積地の一つ。 - ブバネシュワルに位置するカリンガ産業技術大学は、2021年に日本語授業を開始しており、今後日本語を理解するエンジニア系人材の増加が期待される。 - ワーカー最低賃金は、非熟練工で月額9,000／ルピー、高度熟練工でおよそ月額1万2,000ルピー。

(出所) 各州政府発表資料等を基にジェトロ作成

7-1 | 今後の見通しー市場可能性

特殊鋼の需要は伸びているものの、生産製造はこれから

- インドの特殊鋼市場は、大きく伸長しているものの、まだその規模は小さく、輸入依存が続いている。
- 特殊鋼のPLI募集は2021年に開始されたものの、数回にわたり募集が延長され、予算は未達成。新たな2次募集は始まったばかりであり、具体的な生産増にはまだ結びついていない。

特定分野を中心とした需要から、多方面の用途需要の拡大

- 鉄鋼輸入の内訳をみると、特に輸入額の高い自動車・自動車部品、多くが輸入に頼っているエネルギー関連などで、特殊鋼の需要の高さが見受けられる。
- 自動車産業用の工具鋼や高ケイ素電磁鋼板の代替品、高強度鋼、耐摩耗鋼といった特殊鋼の不足も業界から指摘されており、これらの国内製造にはまだ大きな機会があると思われる。
- エレクトロニクスや医療機器、家電などの需要増と、PLIによる国内製造促進が進むにつれ、原材料としての特殊鋼需要は各方面で高まっていく。インド政府の部品国産化策による国内部品使用率の上昇も需要増を後押しする。また、インフラ整備用の特殊鋼の需要も増加する可能性が高い。

新技術開発にともなう新たな需要の可能性

- ニッチな分野にはなるものの、インド政府が注力を始めている航空宇宙分野、電子・半導体産業が今後拡大、成長していくにつれ、それら業界が必要とする特殊鋼の需要が発生、拡大していく可能性は少なくない。
- また冶金技術の研究開発も必要と指摘されており、業界間または学術機関との基礎研究開発などで、中長期での新たな技術開発に取り組むことも有効。

7-2 | 今後の見通しー阻害要因・懸念事項

開発・製造技術・リソース不足への対応

- インドではまだ特殊鋼の製造自体が少ない。生産技術や機械、技術エンジニアなど、全般的に不足している状態であり、進出する場合、様々なリソースを国外から持ってこなければならない場合も多く、投資負担やリスクが大きい。
- 日本の特殊鋼企業もインドに進出し始めているが、インドの特殊鋼メーカーへの出資が中心であり、単独で投資を始めているところはみられない。

需要の高い用途特定の必要性

- 特殊鋼全体で見れば、需要は高いものの、製品の性格上、汎用性の高いものは少ない。業界やその用途により様々な特殊鋼が必要とされるため、インドの需要産業で、インドで不足・生産ができていない特殊鋼は何か、その特殊鋼の生産もしくはインドで生産可能な代替品の可能性など、様々な視点からの検討が必要とされる。
- 業界関係者からは、業界全体でもっと明確なマイルストーンとして、どの分野に取り組むべきか、を政府に示す必要がある、また日本で定義される特殊鋼とインドの「特殊鋼」は異なるという指摘もあり、需要者の見極めが重要となる。

工場新設の大きなハードル

- 特殊鋼製造には少なくとも1,000エーカーの土地が必要（業界関係者談）とされ、工業団地や産業経済特区など、スペースが限られた産業開発区に立地することが難しい。
- インドにおける大規模な土地取得は困難を極め、様々なプロセスが必要となる。また工場設立の環境クリアランスなども必要なため、設立までに非常に長い期間がかかる。日本企業が地場メーカーへの出資で参入、という形態もこのプロセスを短縮化することも意図していると考えられる。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240052>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部アジア大洋州課



03-3582-5179



ORF@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載